

広島大学学術情報リポジトリ
Hiroshima University Institutional Repository

Title	ドイツ・中国関係の経済分析
Author(s)	森田, 憲
Citation	広島大学経済論叢, 44 (1-2) : 1 - 42
Issue Date	2020-11-10
DOI	
Self DOI	10.15027/50405
URL	https://ir.lib.hiroshima-u.ac.jp/00050405
Right	Copyright (c) 2020 広島大学
Relation	



ドイツ・中国関係の経済分析¹

森 田 憲

はじめに

今後20年から30年という時間的視野の中で、「覇権国」とよばれる国—経済力・軍事力・文化的発信力等々において世界で圧倒的に強力な国—が米国から中国に代わっていっくだろうと考える人びとは多い（あるいは多かった）に違いない。

実際、米国の経済力・軍事力は徐々に衰退していき、反対に中国の経済力・軍事力は（おそらく「徐々に」ではなく「急速に」）拡大していっくだろうと予測されたからである。

例えば日本をとりまく国際関係は、その代表的な事例であろう。経済力・軍事力が徐々に衰退していっく米国が、東アジアから少しずつ撤退していっくにつれて、軍事的な空白が現れることとなり、その間隙は中国によって埋められるだろうと考えられているのである。

すぐ上でふれたとおり、「今後20年から30年という時間的視野」でみれば、おそらくそうなる可能性が高い（あるいは高かった）に違いない。

米国側からみれば、できるかぎりはやい機会に行動を起こし、中国の「覇権国への道」を可能なかぎり遅くさせようとするのが得策であろう。トランプ大統領の諸政策はそうした意図にもとづいて行われていると理解してよいと思われる。

中国側からみれば、トランプ大統領による「諸政策」をかわしつづけ、やがて親中国政権の誕生を待つ等々といったスタンス²をとっていれば、「今後20年から30年」経った時点では、米中間のポジションは中国が上位に位置していることになるものと思われる。だが、習近平国家主席の対応は「かわしつづけ」ていっくということではなかったようである。

習近平政権は、当然米国側が（英、仏、豪等も含めて³）声を大にして攻撃するような「諸政策」をとっていっくと思われる。新疆ウイグル自治区での「再教育キャンプ」ならびに「強制労働」（要するに人権の侵害）、香港の「一国二制度」をあっさり反故にし「香港国家安全維持法」を成立させたこと、そして新型コロナウイルスの感染状況を（1カ月あるいは数か月にわたって）隠蔽しつづけたこと等々である。明らかに国際社会の批判にさらされることを承知した上でとっている諸政策のように思われる⁴。

要するに、米中関係は、しばらく前（少なくとも米国オバマ大統領と中国胡錦濤国家主席の時代までの米中関係）とは様相を異にしている⁵。

それでは、世界各国の多数が中国に厳しい姿勢をとっているかというところというわけでもな

¹ 本稿は、2018年時点までの公式統計にもとづいて分析される。残念ながら、新型コロナウイルスの影響を計り得る時点までカバーすることはできなかった。機会をあらためて試みることにしたい。

² あるいは「画策する」ということがあり得るだろう。いずれにせよ、鄧小平のいわゆる「韜光養晦」すなわち「あり得る能力を覆い隠しながら時期を待つ」という戦術である。

³ 2020年8月時点では、ここに日本が含まれるかどうか微妙な情勢であろう。

⁴ もっとも、「新型コロナウイルスの感染状況」を正確に予測しながら隠蔽しつづけたとは考え難い。ただし、批判されるべきなのは、「隠蔽する」という中国共産党政権の体質それ自体であろう。

い。2020年8月7日付『日本経済新聞』が伝えているところによれば、「中国が統制強化のために施行した『香港国家安全維持法』をめぐる、6月末の国連人権理事会で53カ国が中国を支持した。中国批判の声明に加わったのは日本を含む27カ国にとどまり、ほとんどは先進国だ」ということである。要するに、先進国にとっては容認し難い「非民主的な独裁政治」が、53カ国に支持され、それに対してほぼ半数の27カ国から批判されたにとどまるというわけである。なぜ中国共産党の「非民主的な独裁政治」が支持されるかといえば、その理由はわかりやすい。上の同記事が伝えているところによれば、「中国を支持したのはキューバやパキスタン、カンボジア、アフリカ諸国など」であり、「王族支配の中東産油国や強権政治の国を除くと、中国が開発資金の融資などで支援する国が名を連ねた」のである。要するに、「融資」によって「支持」を獲得したという、わかりやすい構図にほかならない。

ただし、中国にとって「支持」を獲得するのは「融資」だけではない。大きな要因は、また、「市場」であろう。たとえば自動車を見ると、2019年の中国の自動車販売台数は、25,768,677台であり、同年第2位の米国の17,480,004台、同じく第3位の日本の5,195,216台に比べて圧倒的に多い。年間2,500万台以上の自動車を販売し得る中国市場は、自動車メーカーにとって非常に重要な市場に違いない。したがって、フォルクスワーゲン社を有するドイツやトヨタ自動車を持つ日本という国ぐにの対中国政策もまた微妙なものにならざるを得ないだろう。

とりわけフォルクスワーゲン社とドイツの対中国関係は微妙であるに違いない。巨大な中国市場で、15~16%のシェアを持ち、第2位のトヨタ自動車の2倍を上回るシェアを有するフォルクスワーゲン社の動向は目を離せないだろう。中国共産党の非人道的な独裁政権がつづいていくとして、そうであったとしても、フォルクスワーゲン社が巨大な中国市場から脱け出す道⁶を選ばないのかどうか、また「共産主義思想」の持ち主といわれるアンゲラ・メルケル首相が米国主導の「自由で民主的な」国ぐにによる「中国批判声明」に同調するのかどうか、はなはだ見通し難い。

本稿は、この時点でのさまざまな制約が存在することを承知した上で、ドイツ・中国関係の主として経済的側面に、したがってドイツの対中国経済関係に焦点をあてて分析を試みるものである。

本稿は以下次のような構成によってすすめられる。第1節では、米国の対中国政策の変化を中心に国際社会の動向を概観し、ドイツの対中国政策の位置づけを考えてみる、第2節では、ドイツ・中国関係の性質をめぐって、過去の日中戦争を振り返りながらドイツと中国との共通の特徴を検討し、また諸事例をとおして「同盟を結びやすい」関係であるか否かについて考えてみる。第3節では、貿易関係および直接投資関係をとおして、ドイツ・中国経済関係について考えてみる。第4節では、ドイツ・中国関係にとって重要なフォルクスワーゲン社の対中国関係に焦点をあてて考えてみることにする。そのキーワードは「中国依存」であり「中国との蜜月の深化」であろう。そして第5節で、簡単に結論が述べられる。

⁵ 2020年11月に行われる米国大統領選挙の結果によって米中関係はエッセンシャルに違ってくる可能性があるだろう。民主党のジョー・バイデン候補は明らかに「親中派」であり、現在のトランプ大統領のような強硬な中国政策をとりつづけるとは想定しづらいと思われる。いずれにせよ、現在の時点で、しかも新型コロナウイルスの影響を統計的に確認できない時点で、重要な国際関係を見とおすことはすこぶる困難である。本稿は、そのことを承知した上で執筆されていることを予めお断りしておきたい。

⁶ いわゆる「デカップリング」である。

1. 問題の所在

2015年に欧州で起こった出来事はまだ記憶に新しいのではなかろうか⁷。すなわち、2015年3月に、英国が先進国の中ではじめて中国が主導するAIIB（アジアインフラ投資銀行）への参加を表明した。そして、英国の表明が大きな契機となって欧州各国がAIIBへの参加を明らかにしたのである。

そして、2015年9月には、米国のEPA（環境保護局）がドイツのフォルクスワーゲン社（VW、以下本稿ではVWと記載することにする）の（米国の排ガス試験逃れの）不正を発表している⁸。また、2015年10月には、習近平国家主席が英国を訪問しており、同訪英の際には、総額400億ポンド（およそ7.4兆円）におよぶ商談が成立している。それによって、キャメロン首相は英中関係が「新しい時代に入った」といい、習主席は「黄金時代」という言葉を使った、と伝えられている。

中国と欧州との関係が緊密化していく動向、そして米国と欧州との間に亀裂が認められていく動向が観察されるであろう。

そうした動向が近年全く異なる様相を呈することになったのは、第1に米国にトランプ大統領が誕生し、従来の米国の対中国「関与政策」(Engagement Policy) と「封じ込め政策」(Containment Policy) とのバランスに変化が生じたということであり、第2に、習近平政権による（ヒトラー政権下のドイツに模されるような）非人道的な独裁政治（それは新疆ウイグル自治区における人権問題であったり、香港を舞台とするきわめて強権的な政治等々である）に世界の批判の目が集まるようになり、多くの国・地域で対中国「関与政策」が誤りであったと考えられるようになった（少なくとも疑いの目をもってみられるようになった）ということである。そして、いうまでもなく第3に、習近平政権による「新型コロナウイルス」に関する真相の隠蔽があり（かつ国際機関である世界保健機関—WHO—が中国のコントロール下にあることが明らかになって）、全世界で膨大な数の死者を出すこととなり、深刻な経済的影響をおよぼすことがはっきりしてきたということである。要するに、ひとことでいえば、中国に対する政策として「関与政策」は効果がなく、「封じ込め政策」をもってするよりほかにないことが明瞭になったということであるように思われる。それが世界の趨勢というものであろう。

2020年7月23日、米國務長官のマイク・ポンペオ氏は「歴史的」と称される演説を行った。ポンペオ長官の演説の要旨は次のとおりである⁹。「中国は貴重な知的財産や貿易機密を盗んだ。米国からサプライチェーンを吸い取り、奴隷労働の要素を加えた。世界の主要航路は国際通商にとって安全でなくなった」。「習近平国家主席は、破綻した全体主義のイデオロギーの真の信奉者だ」。「中国の共産主義による世界制覇への長年の野望を特徴付けているのはこのイデオロギーだ」。「中国を他国と同じような普通の国として扱うことはできない」。「今週、我々は（テキサス

⁷ 以下は、真壁（2016）132～134頁による。

⁸ 米国とドイツとの間の「軋み」である。

⁹ 『日本経済新聞』2020年7月25日付記事による。なお、2020年には「歴史的」とよばれる「演説」がいくつか存在している。それは、2020年11月の米国大統領選挙を視野に入れたものだという側面があり得るだろう。しかし、むろんそれだけではないであろう。同時に（本文で述べているように）「香港国家安全維持法」の問題、「新疆ウイグル自治区での人権侵害」の問題、「新型コロナウイルスをめぐる隠蔽工作」の問題等々、習近平国家主席主導による中国共産党の政策があまりにも国際社会の許容範囲を逸脱していることもまた背景にあるといわなくてはなるまい。

州) ヒューストンの中国総領事館を閉鎖した。スパイ活動と知的財産窃盗の拠点だったからだ。南シナ海での中国の国際法順守に関し、8年間の(前政権の)侮辱に甘んじる方針を転換した」。そして、「自由世界が共産主義の中国を変えなければ、中国が我々を変えるだろう」と結んでいる¹⁰。

そして、当然のことだが、「中国が我々を変える」ことがないように、ポンペオ国務長官は「対中包囲網」をよびかけ、「対中連合」を模索している¹¹。「中国が我々を変える」ことになったら悲惨だといわざるを得ないから、自由で民主的な国ぐにの多くは「対中包囲網」に参加することになるだろうと考えられる¹²。しかし、「不参加」が想定される国ぐにもあり得る。おそらくドイツはそう考えられる重要な国のひとつであるに違いない¹³。

さて、2020年6月10日、OECD(経済協力開発機構)は、新型コロナウイルスの感染に伴う成長率予測を(1)年内に感染が再拡大した場合、(2)感染が収束した場合、のふたつのパターンに分けて示している¹⁴。それは、第1表のとおりである。

(予測は予測なので、当然当たり外れがあり得ることは承知した上で、当該予測値をみてることにすれば)再拡大がある場合でも収束する場合でも、2021年の成長率が高いのは、まず中国であり、次いで欧州だということである¹⁵。

また、2020年6月24日、IMF(国際通貨基金)は2020年、2021年の成長率の予測(4月時点の予測をさらに引き下げた予測)を明らかにしている。第2表である。それによると、2021年の成

¹⁰ しばしばコメントされるように、ほとんど「宣戦布告」といい得る内容かもしれない。仮に米国大統領選挙でトランプ大統領が当選をはたしたとすると、その「強硬度」はおそらく軟化していくであろう。そして、併せて中国共産党側も軟化していくものと思われる。もしも習近平国家主席も(再選をはたした後の)トランプ大統領も「強硬」な姿勢を緩めないとする、戦闘状態に入る危険が大きいだろう。(戦闘状態が起こるとすれば、それはおそらく南シナ海あるいは台湾だろうと思われる。ただし、現状の軍事力を前提とすれば、現時点での戦争では、米国が勝利することはほとんど確実と思われるから、中国共産党側が実際に戦闘状態に入るとは考えづらい)。いずれにせよ、「強硬度」はおそらく軟化していくであろう。なお、報復措置として、中国政府は四川省成都市にある米国総領事館の閉鎖を通知したと伝えられている(『日本経済新聞』2020年7月26日付)。

¹¹ 『日本経済新聞』2020年7月22日付。いうまでもなく、当該ポンペオ演説に対する米国内の評価は決して一様ではない。とりわけ「親中派」のメディアの評価は厳しいものと伝えられるが、本稿ではその点にはふれない。

¹² 筆者の主観的な表現を使わせていただくとすると、「中国が我々を変える」ことになった世界とは、ほとんど「悪夢の世界」のように思われる。しかし、「親中派」の政治家(いわゆる「バンダハガー」の政治家)が(西側世界で)驚くほど多いのもまた事実である。

¹³ 真壁(2016)は、中国とドイツの(あり得るであろう)「同盟」を指して、「最強」にして「最凶」の組み合わせと表現している。ドイツであろうとどこの国であろうと、習近平政権主導の「同盟」が「凶悪」であることに違いはないだろう。その組み合わせの相手がドイツであれば確かに「最強」にして「最凶」の組み合わせになるだろう。しかし、日本の曖昧な外交姿勢もまた「対中包囲網」という意味では疑いの目をもってみられかねない。もっとも、日本が中国と—近い将来—「同盟」ないしはそれに近い関係になることは(過去の歴史からも現在の両国の国民感情からも)あり得ないだろうから、対中国関係でドイツと同列に論じられることはないであろう。

¹⁴ 『日本経済新聞』2020年6月11日付。

¹⁵ いうまでもないことだが、欧州経済を牽引する国ぐにのひとつがドイツであることに異論はあるまい。ちなみに、OECDの成長率予測において、成長率がマイナスの国は、「年内に感染再拡大」のケースの日本のみである。また、「感染収束」のケースでは日本の成長率はプラスだがその率は最も低い。さらにまた、第2のIMFの予測では、2021年の成長率はプラスだが、日本の成長率が最も低い。

長率予測で高い数値は、まず中国、そして欧州である¹⁶。新型コロナウイルスの感染源が中国であるとすれば、そして、(巷間いわれるように)中国政府当局が隠蔽工作を行った結果、世界の中でより広範にそしてより深刻に新型コロナウイルスの被害を蔓延させたとすれば、そしてそのことが中国の世界全体での「相対的な」位置づけを「上方修正」させていく結果になるとすれば、重要なそして悲惨な事態であるといわなくてはならない¹⁷。

第1表 OECDの経済成長率予測

(単位：%)

	(1) 年内に感染再拡大		(2) 感染収束	
	2020年	2021年	2020年	2021年
世界	▲ 7.6	2.8	▲ 6.0	5.2
日本	▲ 7.3	▲ 0.5	▲ 6.0	2.1
米国	▲ 8.5	1.9	▲ 7.3	4.1
中国	▲ 3.7	4.5	▲ 2.6	6.8
欧州	▲ 11.5	3.5	▲ 9.1	6.5

出所：OECD (『日本経済新聞』)。

第2表 IMFの経済成長率予測

(単位：%)

	2020年	2021年
世界全体	▲ 4.9	5.4
日本	▲ 5.8	2.4
米国	▲ 8.0	4.5
ユーロ圏	▲ 10.2	6.0
英国	▲ 10.2	6.3
中国	1.0	8.2
ブラジル	▲ 9.1	3.6
サウジアラビア	▲ 6.8	3.1
世界貿易量	▲ 11.9	8.0

出所：IMF (『日本経済新聞』)。

¹⁶ 『日本経済新聞』2020年6月25日付。なお、ここでは、「ユーロ圏」と「英国」を併せて「欧州」とした(詳細は第2表参照)。

¹⁷ いうまでもなく、それは中国政府当局の「意図せざる」結果だとしての話である。仮に(何らかの意味での)「意図した」結果だとすれば、「その後の世界」は「実に悲惨」だというよりほかはない。中国政府が調査を拒んでいるので事実は明らかにされないが、問題は、そうした事実およびそれに伴う悲惨な事態が中国政府当局によって、そしてまた世界保健機関によって、隠蔽されていたということであろう。

本稿は、「米中関係」を考える上での重要な参考となる「ドイツ・中国関係」に焦点をあてて検討を加えてみる試みである。ドイツにとって中国が「アジアにおける一番のパートナー」であり、米国にとって日本が「アジアにおける一番のパートナー」¹⁸だとすれば、「米中関係」を考える上で、「日米関係」と同様に「ドイツ・中国関係」もきわめて重要な位置づけを持つものと考えられる。

『日本経済新聞』2020年7月22日付記事によれば、英国トニー・ブレア・グローバル変動研究所が6月にまとめた世論調査の結果は、「コロナ発生前より中国政府への印象が悪化した」という回答は、英国で60%、フランスで55%、ドイツで46%だという（米国は54%である）。当該結果を受けて同変動研究所は「米欧の政治家が中国に対処しないことが難しくなった」と指摘しているという。ただし、同じ記事で伝えられているとおり、ドイツの対中国政策の「強硬の度合い」は、明らかに英国やフランスに比較して「弱い」。実際、「ファーウェイ排除」は保留しているし、メルケル首相は中国との「対話継続」を訴えていると伝えられる。ドイツの対中国政策の基本は、依然として、‘change through trade’ であるといわれる¹⁹。すなわち、「貿易をつうじて（中国を）変える」ということにほかならない。まるでオバマ政権までの米国の対中国政策のようだが、先に述べた意味での「関与政策」とは、要するに米国も欧州もそしてむしろ日本も、「中国が経済成長を遂げて豊かになれば、自由で民主的な国家に変わるだろう」と想定してきたことにほかならない²⁰。しかし、それは先進諸国の勝手な「思い込み」だったようである²¹。共産主義国家の中国にはそうした動向は微塵も認められない²²。習近平政権になって以降、そのことが絶望的に明らかになったといわざるを得ないだろう。

国家間の「同盟」とはいったい何だろうか。同盟の主要な目的は国家の安全保障であろう。そうだとすれば、国家はジョン・ミアシャイマーの主張するオフENSEンシブ・リアリズムに近い行動をとるものと思われる（とりわけ、それが覇権国あるいは覇権国に近い位置にある国家だとすれば、なおさらそうであろう²³）。オフENSEンシブ・リアリズムにしたがって行動する国家にとって、「経済的利益」は重要ではあっても、死活的に重要だというわけではない。「オフENSEンシブ・リアリズムにしたがって行動する国家」という意味でいえば、すぐ上でふれたとおり、「覇権国あるいは覇権国に近い位置にある国家」という意味で、明らかに中国はそれに該当するが、ドイツは必ずしもそうとはいえないだろう。

¹⁸ 米国にとって日本が「アジアにおける一番のパートナー」かどうかは、少なくとも（オバマ大統領を含む）トランプ大統領以前の米国を想定すればやや疑わしいだろう。（「日米同盟」が存在していたとしても）トランプ大統領以前の米国にとって「アジアにとって一番の（少なくとも「潜在的に」一番の）パートナー」と考えられていたのは中国だったのではなからうか。おそらくそうした米国の考え方は、「トランプ大統領誕生」および「新型コロナウイルス発生」によって大きく変わったものと思われる。

¹⁹ 少なくとも習近平政権の誕生以降もそうした「関与政策」をとりつづけていたとすれば、はなはだしく誤った政策であるといわざるを得ないだろう。

²⁰ そうした楽観的な見解は、現在の中国共産党のもとでは成立し得ないように思われる。

²¹ 勝手な「思い込み」ではないと考えられ得たのは、第二次天安門事件までだったのではなからうか。

²² 旧東ドイツ出身のメルケル首相は共産主義思想の持主だといわれる。だが、ドイツは民主主義国家であり、ドイツ国民の多くが共産主義を望まなければ共産主義化されることはない。なお、ドイツが民主主義の手つづきによってヒトラー政権を生み出したことは確かだが、ヴェルサイユ条約によって課された膨大な賠償がドイツ国民をナチズムに駆り立てたことは紛れもない事実であって、メルケル政権の下で共産主義に駆り立てられる要因が必要かつ十分に存在するとは考えられない。

²³ Mearsheimer (2001) 参照。

仮にドイツ・中国間に「同盟」ないしはそれに近い関係が存在し得るとすれば、中国の主要な目的は（一带一路構想をつうじて得られるような）覇権国への経路の獲得であり、ドイツの目的はおおむね「経済的利益」であろう²⁴。

いずれにせよ、以下本稿では、ドイツ・中国関係をめぐる経済的検討が試みられる。

2. ドイツ・中国関係の性質

「日中戦争はドイツが仕組んだ」という主張が存在する²⁵。ドイツが「仕組んだ」か否かは問わないとしても、当時の日中戦争でドイツが中国側に（陰に陽に）様々な便宜を供給したことは疑いないだろう。軍事物資を供給し、（中国軍—蒋介石による軍隊—独自では作成し得ない）攻撃ならびに防御の戦略をたてて実行に移し、日本軍にとって手ごわい敵を作り出すこととなったのはドイツだったのである。交戦中のふたつの国に対して、表面的には「中立」であることを主張しながら、交戦国の一方の中国に諸便宜をはかることは明らかに背信行為に違いない。のみならず、ドイツと日本との間には「日独防共協定」が締結されていたのである²⁶。

むろん、そうしたドイツによって供与された（戦争相手国である）中国への諸便宜に対して、日本は抗議を繰り返している²⁷。

「盧溝橋事件」が勃発したのは、1937年7月7日である。だが、盧溝橋事件後、武者小路公共大使がドイツによる中国への武器輸出に対して抗議を行った際にも、ノイラート外相は、「武器の輸出は停止するつもりだ」と答えておきながら、（オランダ船でシンガポールのイギリス系会社に運ぶ形で武器が輸出され）輸出が止まることはなかった²⁸。阿羅が述べているとおり、「8月16日、ヒトラー総統はブロンベルク国防大臣ならびにノイラート外相と協議し、『基本的には日本との協力関係を維持するが、この日中紛争ではドイツは中立を保たなければならない。しかし中国向け輸出は、中国が外国為替ないし原料で支払い、しかもうまくカムフラージュできるかぎり継続する』と述べた」ということである。さらに、「ヒトラーの腹は、日本との友好関係を継続する姿勢をみせながら、これまで通り輸出をつづけて利益を得るというもので、明らかな背信行為であったと思う」とつづけている²⁹。

阿羅によって描かれている諸事情を述べておこう³⁰。

²⁴ この点については、共産主義者といわれるメルケル首相には別の考えがあるかもしれないが、先の注22でもふれたとおり、（選挙によって民主的に指導者を選ぶ）ドイツ国民の多くが中国共産党とりわけ習近平政権との「同盟」をつうじて、米国、欧州、日本、豪州などによる、「対中包囲網」と対決姿勢をとることに賛成するとは考え難い。ドイツにとっては、あくまでも「経済同盟」であろう。

²⁵ 阿羅健一（2008）は、まさにその通りのタイトルである。いうまでもなく、日中戦争を仕組んだのはこの国かという主張には諸説が存在し得るだろう。

²⁶ 日独防共協定の締結は、1936年11月25日である。すぐ後に述べるように、「盧溝橋事件」の勃発は、1937年7月7日だから、「日独防共協定の存在」（あるいは日本と結んだ「国際協定の存在」）がドイツに何ほどの効果を与えたのか、疑わざるを得ない。

²⁷ 阿羅（2008）には、「抗議のための抗議」をしていたのならともかくとして）日本側は全く実効性に乏しい抗議を繰り返し、ドイツ側から適当にあしらわれた様子が、描かれている。今日の日本の外交姿勢をみる上で大いに参考になるに違いない。

²⁸ 阿羅（2008）169～170頁。

²⁹ 阿羅（2008）171頁。

日本の繰り返し行われた要望をドイツが聞き入れなかった理由は明瞭である。それはドイツと中国との強い経済的結びつきである。実際、昭和11（1936）年の統計によると、ドイツが武器を輸出している国ぐにをみると、中国は57.5パーセントで圧倒的な第1位である。第2位は、10.5パーセントのブルガリア、第3位は6.1パーセントのトルコであり、日本はわずか0.5パーセントにすぎない。当該統計の時期のドイツ・中国間の武器取引の金額は、2,300万ライヒスマルクであり、盧溝橋事件が勃発した1937年には、8,200万ライヒスマルクに増大している³¹。

（ドイツのおかれた国際関係から）ドイツの再軍備という事情を勘案すれば、中国との経済関係から得られる外貨は非常に重要であり、そうした側面からいえば、「ドイツにとって日本の価値は中国の比ではなかったのである」³²。したがって、背信行為であろうとなかろうと、対中国輸出を継続させることとなったのである。経済的利益を優先させて、「日独防共協定」（という国際協定）の相手国（日本）の不利益を認識しながら、明らかに中国に肩入れした事実は記憶されるべきものだろう。

問題は、そうしたドイツと中国による二国間関係が、ナチス・ドイツによる（アドルフ・ヒトラー支配下の独裁体制国家による）対中国関係の特殊限定的な事例なのか、それとも現在のドイツ連邦共和国と中華人民共和国との間にも共通する事例なのかということであろう³³。しかし一般的にいえば、（戦争を含む）国際関係というものにはおおむねそうした側面が存在し得るだろう³⁴。

それでは、はたしてドイツ連邦共和国と中華人民共和国の間には、「同盟を結びやすい」関係が存在するのだろうか。そのように設定された二国間関係の設問に、明確に「是」とも「非」とも答えるのは困難だが、（正確な論拠を挙げながら答えるのが困難であることを承知した上であえていえば）ドイツと中国とは「同盟を結びやすい」関係であると理解しておくのが適切であると思われる。

例えば、真壁（2016）は、ドイツと中国との共通の特徴として第3表のような諸点を挙げている³⁵。実際、真壁（2016）の主張は「戦後の世界秩序が、今まさに米国中心から中国・ドイツ中心へパラダイムシフトを起こそうとしている」ということである。そして、中国とドイツとは「多くの共通する部分を持つ両国は、実は相互に補完的な関係でもある」。すなわち、「中国はドイツの技術力やノウハウ、信用力を手にしたい、ドイツは中国の巨大市場を手に入れたい」³⁶のである。

³⁰ 以下は、阿羅（2008）177頁によっている。

³¹ したがって、当該中国戦線は、ドイツ陸軍と日本陸軍との「戦争」だといわれることとなる（阿羅（2008）172頁より）。実際、そのとおりであろう。

³² 阿羅（2008）177頁。

³³ もうひとつ付け加えれば、あるいはアンゲラ・メルケル首相のドイツ連邦共和国と習近平第五代最高指導者の中華人民共和国との間の特殊限定的な事例なのかどうかという検討も必要になるだろう。実際、旧東ドイツ出身のメルケル首相の「思想」が、米国よりも中国に近いものであったとしても驚くにはあたらないだろう。

³⁴ 国際間の「謀略戦」とよばれる事例は、その性質上公にされることはきわめて稀だが、おそらく通常は日常茶飯事に違いないだろう。この点は、クライン孝子（2018）参照。

³⁵ 第3表に異論が存在し得るのか否か、本稿ではふれない。しかし、ドイツによる「欧州での覇権主義」という行動様式が何を意味するのか判然としないが、ドイツは（世銀のデータによれば）2018年での軍事支出は世界第8位（日本は第11位）であり、核保有国ではない。（ドイツが遠い将来に覇権国になり得るかどうかは予測できないが）現状で覇権国あるいは地域覇権国を目ざす行動をとっているとは考えづらいだろう。

それは、本節でみてきた蒋介石の中国とヒトラーのドイツとの相互補完関係と類似しているだろう³⁷。

第3表 中国とドイツの共通項

	中国	ドイツ
行動様式	アジアでの覇権主義	欧州での覇権主義
経済成長への志向	強い	強い
体制	共産主義	封建資本主義
民族	多民族	分裂統合を経て多様化
新産業育成	政府主導による産業再編	インダストリー4.0

出所：真壁（2016）14頁。

「同盟を結びやすい」関係という表現をしてみるとすれば、いくつかの事例があげられるであろう。2020年7月28日付のニューズウィーク（日本版）³⁸が伝えているところによると、ヘルムート・シュミット元首相（社会民主党）は、1989年の天安門事件で中国を擁護する発言を繰り返したこと、また天安門事件後初めて中国を訪れたドイツの政治家であることを伝えている³⁹。当時、天安門事件で数多くの（正確な人数はいまだに不明である）自国民を人民解放軍の戦車を使って死亡させた中国に対する国際社会の批判は激しく、厳しい制裁が課されていた。そうした中国を擁護していたこと、さらに中国を訪問していたことは、中国とドイツの密接な繋がりをうかがわせるものである⁴⁰。

近年の事例でいえば、中国の海航集団によるドイツ銀行の株式取得の事例がある。中国海航集

³⁶ 真壁（2016）16頁。本稿では、中国の目的については詳しい分析は行わない。しかし、中国側の目的をめぐっては、「（一带一路構想をつうじて得られるような）覇権国への経路の獲得」であり、「ドイツの技術力やノウハウ、信用力」である、という意味で異論は少ないものと思われる。いうまでもなく、そうした（真壁（2016）16頁の）意味での「相互補完関係」は日本と中国との間でも成り立つだろう。しかし、通常は、日本と中国とが「同盟を結びやすい」関係にあるとは理解され難いだろう。

³⁷ なお、Navarro（2015）は、第一次世界大戦前のドイツと現在の中国の類似点を述べている（邦訳書（2016）287～288頁参照）。

³⁸ 『ニューズウィーク』（日本版）同記事のURLは、下記のとおりである。

<https://news.yahoo.co.jp/articles/37593b09681f1288316ff37d2566ae22628c227e?page=2>

なお、同記事の主張によると、（ドイツが）「もし対中政策でアングロサクソン連合と歩調をそろえるとしても対米関係の修復が最低限の条件となる。メルケル首相がアメリカやイギリスのように中国と派手な一戦を構える姿を想像するのは極めて難しい」ということである。

³⁹ 同記事は、中国の対ドイツ浸透工作に関するものである。残念ながらむろん、本稿ではその点の確認を行わない。なお、浸透工作については近年オーストラリアに対する中国の浸透工作が注目を集めている。Hamilton（2018）参照。中国の対オーストラリア関係については、別の機会に検討を試みることにしたい。なお、またHamilton and Ohlberg（2020）を併せ参照。

⁴⁰ この点では、当然日本も他人事ではない。天安門事件後、西側要人として初の中国訪問を行ったのは当時の伊東正義自民党総務会長だったし、他の国ぐにに先駆けて対中国円借款の凍結を解除したのも日本だった。そして何より、1992年10月には天皇陛下の中国訪問まで実現させている。日本は日中関係の修復をはかり、中国の国際社会への復帰を後押ししたはずだが、その後日中関係が改善したという兆しはみえない。その理由は本稿では問わないが、いずれにせよ、日本と中国との間の「同盟を結びやすい」関係の成立はきわめて困難だといわざるを得ない。

団は2017年2月にドイツ銀行に出資し、その後（2017年）3月、4月に株式の買い取りをすすめ、5月に普通株の9.92%を保有し、筆頭株主になったと報じられている⁴¹。中国海航集団はその後経営が悪化し、（中国政府首脳の間与が取りざたされ）中国政府が海航集団の経営に介入するのではないかと（国有化されるのではないかと）考えられることとなった。仮にそういう事態になれば、実質的にドイツ銀行の筆頭株主が中国政府になるということが現実化するといわれていた⁴²。

あるいは、「中国の自動車メーカー浙江吉利控股集团が独ダイムラーの株式の9.69%を取得し、筆頭株主になった」⁴³ことが報じられている。当該事例は、「ダイムラーが23日、独証券取引法にもとづいて開示した。取得額は1兆円規模とみられる。吉利はスウェーデンのボルボ・カーなどの親会社で、ドイツの名門にも影響力をおよぼす可能性が出てきた」。また、「吉利の出資の狙いは明らかになっていないが、ダイムラーの電池技術に関心があるとされる」⁴⁴と報じられている。また、この件については、渡邊（2018）は、「自動車業界はエンジンなどの軍事技術を開発しているため、安全保障上の観点からも重要な産業であり、ほかの産業に与える影響も大きい。しかし、この状況に対して、ドイツのアンゲラ・メルケル首相は『違反はない』と容認する姿勢を示した」と伝えている⁴⁵。

メルケル首相が示している親中国の立場をよく表している事態は、メルケル首相の中国訪問である。真壁（2016）が伝えているところによると、「ドイツが中国との関係強化に動いていることを示す端的な例」が、「メルケル首相による訪中回数」である。すなわち、「メルケルが首相に就任して以降、2015年10月までの間の来日回数は3回。これに対して、中国には少なくとも8回訪問している。この回数の違いを見るだけでも、ドイツが中国との関係を重視していることがうかがえるだろう」。さらに、「メルケル首相自身、『ドイツにとって中国はアジアにおける一番のパートナー』と語っている」と伝えている⁴⁶。

確かに、「一番のパートナー」であることを認めれば、「同盟を結びやすい」関係に違いない。

3. ドイツ・中国の経済関係

3-1. ドイツ・中国の貿易関係

ドイツと中国の経済関係を、主として、ドイツと日本、ドイツと米国との経済関係との比較のもとにみていくこととしよう。

まず、3-1節では、貿易関係について検討しよう。

検討の第1は、「スモーカー双極化指数」である。スモーカー双極化指数は、貿易の緊密性を

⁴¹ 『産経ニュース』2017年5月24日。

⁴² この点については、例えば、渡邊（2018）参照。その後海航集団はドイツ銀行の株式2,680万株を3億6,340万ユーロ（約453億円）で売却し、持ち分を6.3%に減らしたと報じられている（Bloomberg 2019年2月18日）。また、結局、北京の中央政府ではなく、海南省政府の公的管理下におかれたことが報じられた（『産経ニュース』2020年2月29日）。

⁴³ 『日本経済新聞』2018年2月24日。

⁴⁴ 『日本経済新聞』2018年2月24日。

⁴⁵ 渡邊（2018）94頁。

⁴⁶ 真壁（2016）124頁。

測る尺度であり、同指数（Fmn）とは次のようなものである。

$$Fmn = \frac{1}{2} \left(\frac{tmn}{Tm} + \frac{tmn}{Tn} \right)$$

そこで、tmnはm国とn国との貿易であり、Tmはm国の貿易総額、Tnはn国の貿易総額を示している。

第4表は、独中貿易のスモーカー双極化指数を示している。

第4表 独中貿易のスモーカー双極化指数

年	スモーカー双極化指数
2008	0.0482
2009	0.0549
2010	0.0608
2011	0.0599
2012	0.0568
2013	0.0547
2014	0.0582
2015	0.0578
2016	0.0598
2017	0.0609
2018	0.0613

出所：『ジェトロ世界貿易投資報告』各年版⁴⁷。

すなわち、0.05から0.06の範囲であり、大きな値とはいえない。

比較のため、日独貿易のスモーカー双極化指数をみてみよう。第5表である。

第5表 日独貿易のスモーカー双極化指数

年	スモーカー双極化指数
2008	0.0244
2009	0.0245
2010	0.0235
2011	0.0238
2012	0.0232
2013	0.0230
2014	0.0232
2015	0.0230
2016	0.0252
2017	0.0246
2018	0.0249

出所：『ジェトロ世界貿易投資報告』各年版。

⁴⁷ 『ジェトロ世界貿易投資報告』は、名称の変更があるが、本稿では最も近い時期の本名称を用いることとする。以下同様である。なお、『ジェトロ世界貿易投資報告』出所の統計では、中国には香港は含まれていない。

おおむね0.023から0.026の範囲であり、むしろ大きな値ではないし、独中貿易のスモーカー双極化指数と比較してみても、明らかに小さな値であることがわかる⁴⁸。

念のため、米独貿易のスモーカー双極化指数をみておこう。第6表である。

第6表 米独貿易のスモーカー双極化指数

年	スモーカー双極化指数
2008	0.0548
2009	0.0535
2010	0.0573
2011	0.0511
2012	0.0549
2013	0.0554
2014	0.0570
2015	0.0637
2016	0.0606
2017	0.0594
2018	0.0588

出所：『ジェトロ世界貿易投資報告』各年版。

独中貿易と米独貿易のスモーカー双極化指数は似通った値を示しており、それに対して日独貿易のスモーカー双極化指数は明らかに小さな値となっている。よくみえるようにグラフとして示したものが第1図である。すなわち、ドイツにとって、中国は米国とほとんど同様の比率を示している貿易相手国であり、それに対して日本の比率は小さい。メルケル首相の訪日回数が訪中回数に比べて少ないのも、そうした事情の反映であろう。

検討の第2は、貿易結合度である。貿易結合度は、貿易を行う二国間に「貿易上の歪み」が存在するかどうかという点に焦点をあててみるものである。実際、「貿易結合度」は、「貿易上の歪み」の計測に用いられる尺度だからである。本節では、当然のことだが、ドイツと貿易相手国との貿易における歪み（すなわち比較優位構造によってではなく、ドイツと貿易相手国のどちらかの国に「特有な」要因によって説明されると考えられる部分の存在）を検討する。

いま、「貿易上の歪み」の数値 B_{ij} を、

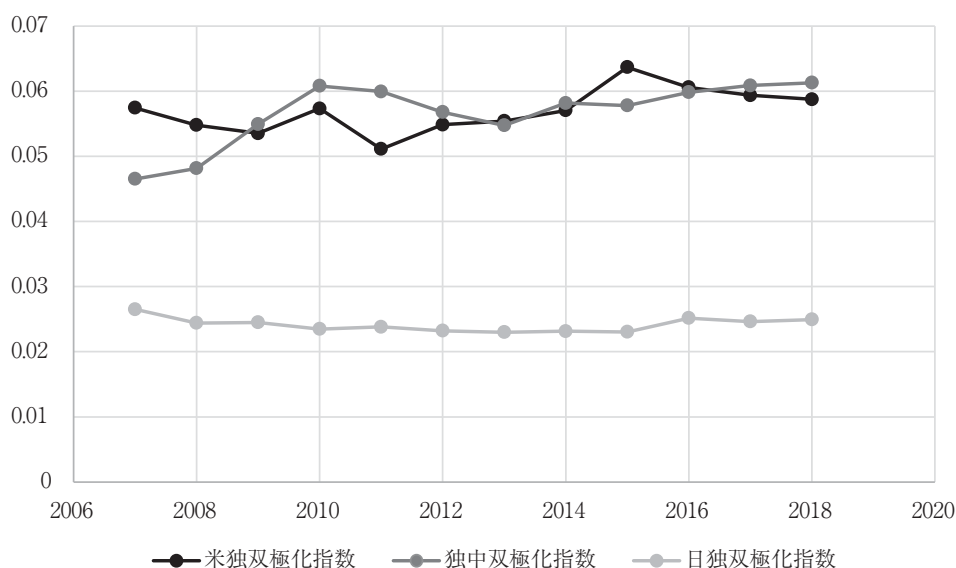
$$B_{ij} = \frac{X_{ij}}{\bar{X}_{ij}}$$

$$\left(\text{ただし、} \bar{X}_{ij} = X_j \cdot \frac{X_i}{X} \right),$$

と定義しよう。ここで X_{ij} はドイツから相手国への輸出総額、 X_i は相手国の輸入総額、 X_j はドイツの輸出総額、 X は世界全体の輸出総額である。すなわち、貿易相手国のドイツからの「現実の輸入額」と、仮に貿易相手国のドイツからの輸入額がドイツの輸出の世界全体の輸出に占めるシェアに等しいと想定したときの「仮定の輸入額」（いわばドイツの対貿易相手国潜在的輸出額

⁴⁸ ドイツにとって、明らかに、中国が「アジアにおける一番のパートナー」なのである。

第1図 ドイツと各国貿易のスモーカー双極化指数



出所：『ジェトロ世界貿易投資報告』各年版。

——すべての財が潜在的比較優位構造にもとづいて輸出されたと想定したときの輸出額——とよぶべきもの)との比率をみたものである。(ドイツの)現実の輸出額が潜在的輸出額に等しければ B_{ij} は1.0となり、1.0を上回って大きくなる(あるいは下回って小さくなる)につれて「貿易上の歪み」がより大きくなっていくものと判定される。なお、いうまでもなく、上記指標から明らかかなように、1.0を上回って大きいということは、一方で「貿易上の歪み」が大きいということだが、他方で「現実の輸出額」が大きいということでもある。反対に、1.0を下回って小さいということは、一方で「貿易上の歪み」が大きいということでもあるが、同時に他方でその「歪み」が「現実の輸出額」を小さくするように働いているということを意味している。

第7表が、ドイツの対中国との間の貿易結合度を示す数値である。

第7表 ドイツの対中国貿易結合度

年	貿易結合度
2008	0.5912
2009	0.5710
2010	0.6009
2011	0.6232
2012	0.5973
2013	0.5729
2014	0.6170
2015	0.5841
2016	0.6293
2017	0.6414
2018	0.6406

出所：『ジェトロ世界貿易投資報告』各年版。

そして、比較のための第8表はドイツの対日本貿易結合度を示す数値である。

第8表 ドイツの対日本貿易結合度

年	貿易結合度
2008	0.2807
2009	0.2925
2010	0.2964
2011	0.2973
2012	0.3136
2013	0.3403
2014	0.3361
2015	0.3618
2016	0.3969
2017	0.3989
2018	0.4018

出所：「ジェトロ世界貿易投資報告」各年版。

同様に比較のために、ドイツの対米国貿易結合度をみてみることにしよう。第9表である。

第9表 ドイツの対米国貿易結合度

年	貿易結合度
2008	0.5640
2009	0.5441
2010	0.5356
2011	0.5600
2012	0.6219
2013	0.6495
2014	0.6643
2015	0.6979
2016	0.6415
2017	0.6524
2018	0.6557

出所：「ジェトロ世界貿易投資報告」各年版。

ドイツの対中国および対米国貿易結合度が、おおむね0.60から0.65近辺の値を示しているのに対して、対日本との貿易結合度は0.30から0.40に近い値である。先に述べたとおり、潜在的比較優位を示している値が1.0だから、ドイツの対中国および対米国貿易は、対日本との貿易に比べて明らかに潜在的比較優位に近い値を示していると考えられる。

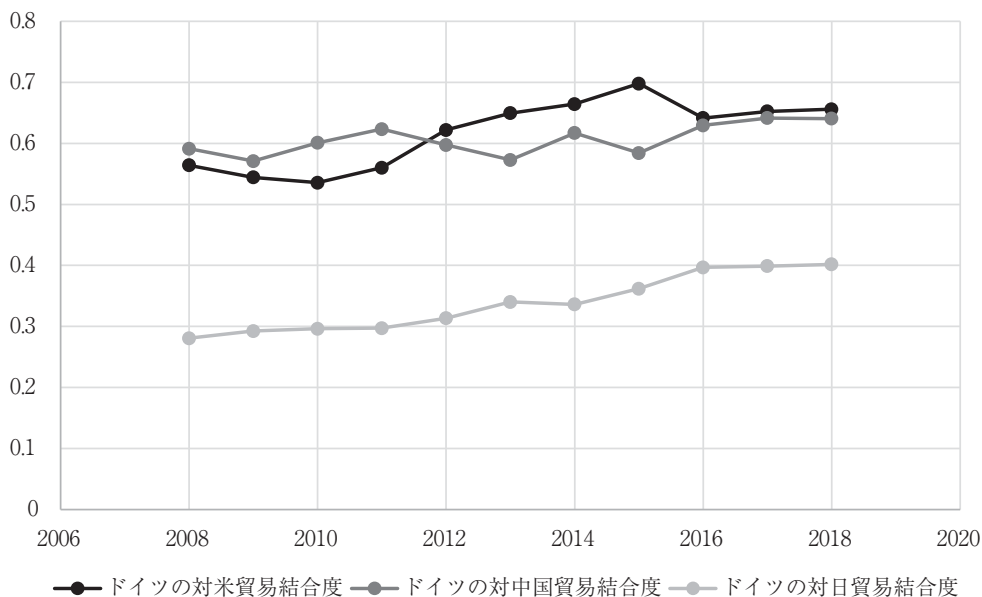
そうした事情がよくみえるようにグラフとして示したものが第2図である。第1図と似通ったグラフであることがわかる。すなわち、スモーカー双極化指数と同じように、ドイツにとって、中国は米国とほとんど同様の値を示している貿易相手国であり、それに対して日本の値は明瞭に小さい。繰り返していえば、メルケル首相の訪日回数が訪中回数に比べて少ないのも、そうした

事情の反映に違いない。

スモーカー双極化指数を使ってみた比率でも、貿易結合度を使ってみた数値でも、要するにドイツと日本との関係は、ドイツと中国との関係に比べて明瞭に希薄であることがわかる。そして、少なくとも数字で判断するかぎり、「ドイツと中国」は「ドイツと米国」と類似した値を示している。

貿易の関係をよくみるために、上記に示したドイツの対米国、対中国、対日本のスモーカー双極化指数および貿易結合度の値と比較可能なように、日本の対米国、対中国、対ドイツのスモーカー双極化指数および貿易結合度の値を求めてみよう。第10表、第11表、第12表および第3図（スモーカー双極化指数）と第13表、第14表、第15表および第4図（貿易結合度）である。

第2図 ドイツと各国間の貿易結合度



出所：『ジェトロ世界貿易投資報告』各年版。

第10表 日米貿易のスモーカー双極化指数

年	スモーカー双極化指数
2008	0.0999
2009	0.0955
2010	0.0919
2011	0.0861
2012	0.0926
2013	0.0918
2014	0.0919
2015	0.1014
2016	0.1057
2017	0.1017
2018	0.1004

出所：『ジェトロ世界貿易投資報告』各年版。

第11表 日中貿易のスモーカー双極化指数

年	スモーカー双極化指数
2008	0.1390
2009	0.1543
2010	0.1536
2011	0.1501
2012	0.1414
2013	0.1377
2014	0.1386
2015	0.1412
2016	0.1453
2017	0.1454
2018	0.1422

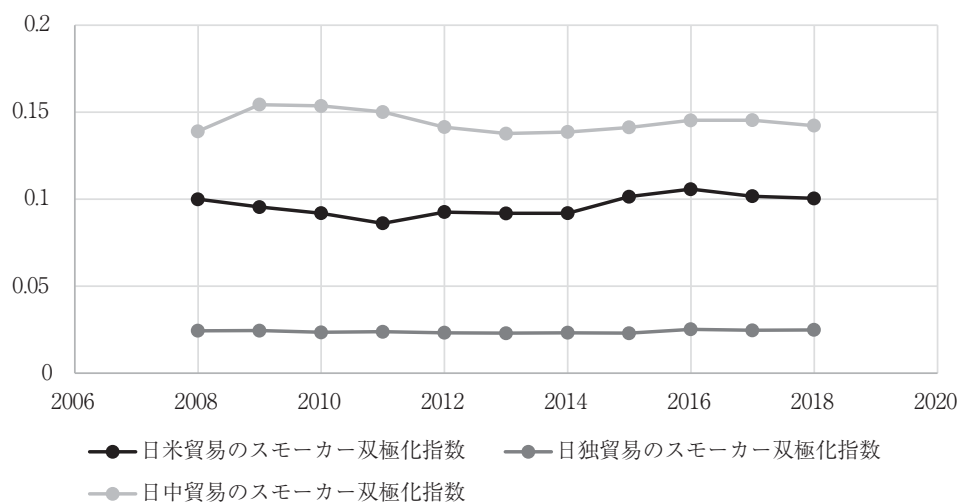
出所：『ジェトロ世界貿易投資報告』各年版。

第12表 日独貿易のスモーカー双極化指数

年	スモーカー双極化指数
2008	0.0244
2009	0.0245
2010	0.0235
2011	0.0238
2012	0.0232
2013	0.0230
2014	0.0232
2015	0.0230
2016	0.0252
2017	0.0246
2018	0.0249

出所：『ジェトロ世界貿易投資報告』各年版。

第3図 日本と各国貿易のスモーカー双極化指数



出所：『ジェトロ世界貿易投資報告』各年版。

第13表 日本の対米国貿易結合度

年	貿易結合度
2008	1.3781
2009	1.3172
2010	1.2078
2011	1.2334
2012	1.3792
2013	1.4888
2014	1.4613
2015	1.47599
2016	1.4609
2017	1.4447
2018	1.4473

出所：『ジェトロ世界貿易投資報告』各年版。

第14表 日本の対中国貿易結合度

年	貿易結合度
2008	2.3265
2009	2.3891
2010	2.0894
2011	2.0067
2012	1.7761
2013	1.68803
2014	1.7185
2015	1.7129
2016	1.7634
2017	1.8114
2018	1.7696

出所：『ジェトロ世界貿易投資報告』各年版。

第15表 日本の対ドイツ貿易結合度

年	貿易結合度
2008	0.4218
2009	0.3899
2010	0.3706
2011	0.4050
2012	0.3986
2013	0.4059
2014	0.4165
2015	0.4064
2016	0.4088
2017	0.4081
2018	0.4260

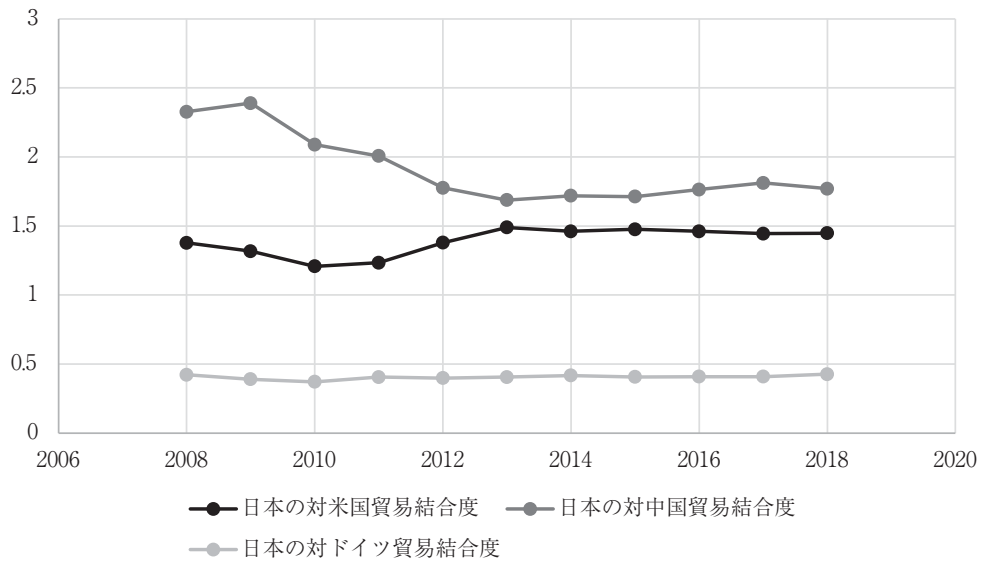
出所：『ジェトロ世界貿易投資報告』各年版。

第3図（スモーカー双極化指数）および第4図（貿易結合度）は、第1図（スモーカー双極化指数）および第2図（貿易結合度）と似通った構造になっていることが明瞭であろう。すなわち、どちらのグラフでも1本の線だけが小さな値をとっている。それらは、日本とドイツとの双極化指数であり貿易結合度である。日本とドイツとの貿易関係が明らかに対米国、対中国との貿易関係に比べて希薄であることがわかる。

事態をより鮮明に示すために、やや煩雑になるが、貿易結合度について⁴⁹、ドイツの対米国および対中国と日本の対米国および対中国の貿易結合度をひとつの図に併せて示したものが、第5図である。

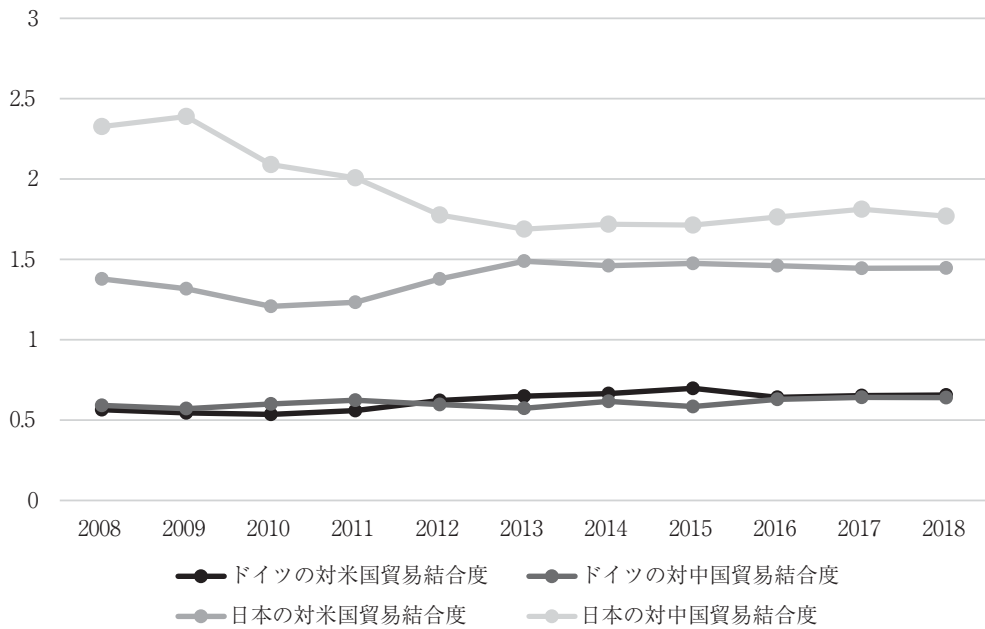
⁴⁹ 先に述べたとおり、日本とドイツとの間の値は小さいことが明瞭なので、ここでは省くこととする。

第4図 日本と各国間の貿易結合度



出所：『ジェトロ世界貿易投資報告』各年版。

第5図 日本とドイツの対米国・対中国貿易結合度

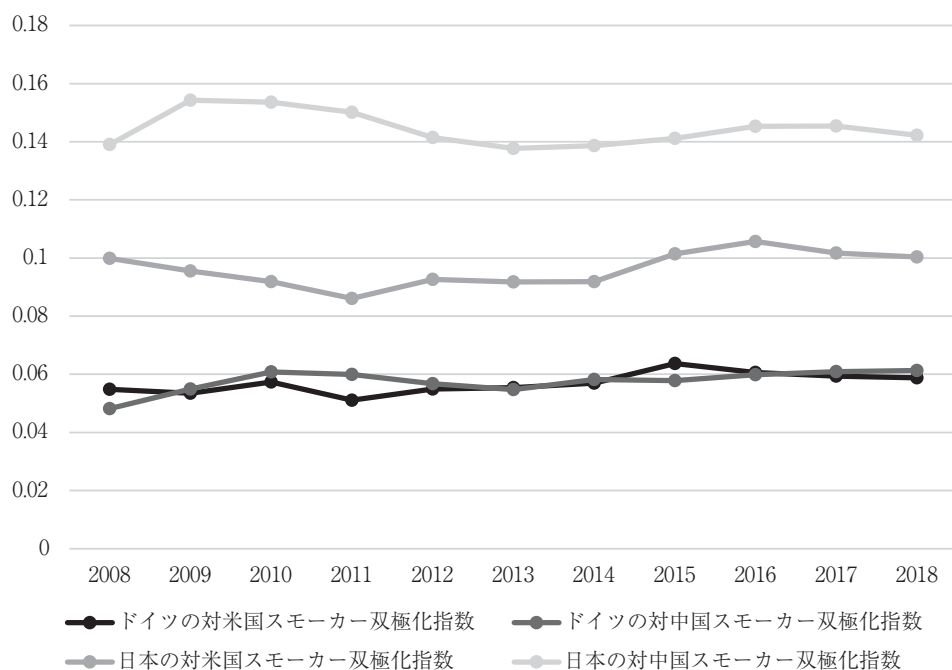


出所：『ジェトロ世界貿易投資報告』各年版。

第5図によって明らかに示されていることは、先に述べたとおり、1.0という値が潜在的比較優位を表しており、それを上回っても下回っても潜在的比較優位から乖離するような歪みが存在しているということだが、日本の対米国そして特に対中国との貿易結合度は明瞭に1.0を上回っており、2009年の日本の対中国貿易結合度の値は2.3891に達しているということである。要するに、ドイツと日本との対米国、対中国の貿易結合度には明らかな相違が存在しており、日本の対米国、対中国の貿易結合度は1.0を上回っているということ（すなわち、「現実の輸出額」が大きいということ）、反対に、ドイツの対米国、対中国の貿易結合度は1.0を下回っているということ（すなわち、「現実の輸出額」が小さいということ）である。

同じくやや煩雑になるが、スモーカー双極化指数についても同様の関係が認められることを確認しておこう。第6図である。ここでも比較的大きな値をとっている上方2本の線が日本の対中国および対米国スモーカー双極化指数である。スモーカー双極化指数とは、要するに、全体の貿易総額に占める当該国との貿易総額の比率だから、日本の対中国および対米国貿易の日本の貿易全体に占める比率は、ドイツの対中国および対米国貿易のドイツの貿易全体に占める比率よりも明らかに大きいことが示されている。

第6図 日本とドイツの対米国・対中国スモーカー双極化指数



出所：『ジェトロ世界貿易投資報告』各年版。

本節では、（日本を比較対象として）ドイツの対中国貿易関係の検討を行ってみた。そして、本節の検討結果から判断するかぎり、ドイツが中国と「同盟」関係に入り得ると考えられる根拠は特に強いわけではないが、特に弱いわけでもないとするのが適切であろう。実際、貿易の視点からみてドイツが「同盟」を締結するとすれば、対象国が中国であっても米国であってもおかしくないからである。

念のために、中国の貿易に占めるドイツの位置（順位および比率）を確認してみよう。第16表（中国の輸入）および第17表（中国の輸出）である。

中国の輸入に占めるドイツの比率はおおむね5%であり、順位は第5位である。そして、中国の輸出に占めるドイツの比率は約3%であって、順位は輸入と同様に第5位であり、大きな比率でもなければ高い順位でもない。中国の輸入・輸出において大きな比率・高い順位を占めているのは、いうまでもなく、米国である。中国の輸入に占める米国の比率はおおむね8%であり、順位は第2位から第4位である。そして、中国の輸出に占める米国の比率は20%に近く、むしろ順位は第1位である。（したがって、米国から高い関税率を賦課されることになる）。

第16表 中国の輸入国の順位と比率

順位	2016		2017		2018	
	国名	比率	国名	比率	国名	比率
1	韓国	10.0	韓国	9.6	韓国	9.6
2	日本	9.2	日本	9.0	日本	8.5
3	台湾	8.8	台湾	8.4	台湾	8.3
4	米国	8.5	米国	8.4	米国	7.3
5	ドイツ	5.4	ドイツ	5.3	ドイツ	5.0
6	オーストラリア	4.5	オーストラリア	5.2	オーストラリア	4.9
7	マレーシア	3.1	ブラジル	3.2	ブラジル	3.6
8	ブラジル	2.9	マレーシア	2.9	マレーシア	3.0
9	タイ	2.4	タイ	2.3	ロシア	2.8
10	ロシア	2.0	ロシア	2.2	タイ	2.1

出所：「ジェトロ世界貿易投資報告」各年版。

第17表 中国の輸出国の順位と比率

順位	2016		2017		2018	
	国名	比率	国名	比率	国名	比率
1	米国	18.4	米国	19.0	米国	19.2
2	香港	13.7	香港	12.3	香港	12.1
3	日本	6.2	日本	6.1	日本	5.9
4	韓国	4.5	韓国	4.5	韓国	4.4
5	ドイツ	3.1	ドイツ	3.1	ドイツ	3.1
6	インド	2.8	インド	3.0	インド	3.1
7	オランダ	2.7	オランダ	3.0	オランダ	2.9
8	英国	2.7	英国	2.5	英国	2.3
9	シンガポール	2.1	シンガポール	2.0	シンガポール	2.0
10	台湾	1.9	台湾	1.9	台湾	2.0

出所：「ジェトロ世界貿易投資報告」各年版。

ドイツの貿易に占める中国の位置（順位および比率）はどうだろうか。第18表（ドイツの輸入）および第19表（ドイツの輸出）である。

第18表 ドイツの輸入国の順位と比率

順位	2016		2017		2018	
	国名	比率	国名	比率	国名	比率
1	中国	9.8	中国	9.7	中国	9.8
2	オランダ	8.8	オランダ	8.8	オランダ	9.0
3	フランス	6.9	フランス	6.2	フランス	6.0
4	米国	6.1	米国	5.9	米国	5.9
5	イタリア	5.4	イタリア	5.4	イタリア	5.5
6	ポーランド	4.9	ポーランド	4.9	ポーランド	5.1
7	スイス	4.6	チェコ	4.5	チェコ	4.4
8	チェコ	4.4	スイス	4.4	ベルギー	4.2
9	オーストリア	4.0	オーストリア	4.0	オーストリア	4.0
10	ベルギー	4.0	ベルギー	3.9	英国	3.4

出所：「ジェトロ世界貿易投資報告」各年版。

第19表 ドイツの輸出国の順位と比率

順位	2016		2017		2018	
	国名	比率	国名	比率	国名	比率
1	米国	8.9	米国	8.7	米国	8.6
2	フランス	8.4	フランス	8.2	フランス	8.0
3	英国	7.1	中国	6.7	中国	7.1
4	オランダ	6.6	オランダ	6.7	オランダ	6.9
5	中国	6.3	英国	6.6	英国	6.2
6	イタリア	5.1	イタリア	5.1	イタリア	5.3
7	オーストリア	5.0	オーストリア	4.9	オーストリア	4.9
8	ポーランド	4.5	ポーランド	4.6	ポーランド	4.8
9	スイス	4.2	スイス	4.2	ベルギー	3.4
10	ベルギー	3.5	ベルギー	3.5	チェコ	3.4

出所：「ジェトロ世界貿易投資報告」各年版。

ドイツの輸入に占める中国の比率はおおむね10%であり、順位は第1位である。そして、ドイツの輸出に占める中国の比率はおおむね6%から7%であり、順位は第3位から第5位である。それでは、ドイツの輸入・輸出における米国の位置づけはどうだろうか。ドイツの輸入に占める米国の位置は、おおむね6%であり、順位は第4位である。そしてドイツの輸出に占める米国の位置はほぼ9%であって、順位は第1位である。したがって、ドイツの輸入・輸出における中国の位置と米国の位置はちょうど対称的である。すなわち、ドイツの輸入に占める中国の位置は、ドイツの輸出に占める米国の位置とほぼ同様である。

それでは、貿易収支はどうだろうか。第20表は、ドイツの対中国貿易収支およびドイツの対世界貿易収支に占める比率であり、第21表はドイツの対米国貿易収支およびドイツの対世界貿易収支に占める比率である。

第20表 ドイツの対中国貿易収支およびドイツの対世界貿易収支

(百万ユーロ、%)

年	対中国貿易収支 (A)	対世界貿易収支 (B)	(A)／(B) (%)
2008	▲ 25,282	176,249	14.34
2009	▲ 18,987	134,192	14.15
2010	▲ 22,892	153,333	14.93
2011	▲ 14,546	158,087	9.20
2012	▲ 10,927	188,254	5.80
2013	▲ 6,532	197,654	3.30
2014	▲ 4,845	216,904	2.23
2015	▲ 20,273	247,684	8.19
2016	▲ 17,692	252,213	7.01
2017	▲ 14,513	244,743	5.93
2018	▲ 13,228	227,725	5.81

出所：『ジェトロ世界貿易投資報告』各年版。

第21表 ドイツの対米国貿易収支およびドイツの対世界貿易収支

(百万ユーロ、%)

年	対米国貿易収支 (A)	対世界貿易収支 (B)	(A)／(B) (%)
2008	25,407	176,249	14.42
2009	13,920	134,192	10.37
2010	20,507	153,333	13.37
2011	25,430	158,087	16.09
2012	36,229	188,254	19.24
2013	39,878	197,654	20.18
2014	47,477	216,904	21.89
2015	54,557	247,684	22.03
2016	49,017	252,213	19.43
2017	50,402	244,743	20.59
2018	48,785	227,725	21.42

出所：『ジェトロ世界貿易投資報告』各年版。

第20表および第21表から明瞭なように、ドイツの対中国貿易収支はドイツの赤字であり、ドイツの対米国貿易収支はドイツの黒字である。しかしその赤字額および黒字額はやや違っている。とりわけ2010年代後半の明瞭な事態は、ドイツの対米黒字額はドイツの貿易黒字全体の額のおおむね20%を占めているが、ドイツの対中赤字額はドイツの貿易収支（黒字）のおよそ5%前後しか占めていないということである。

貿易依存度はどうだろうか。第22表および第7図である。明らかにドイツの貿易依存度が大きく、平均値をとれば67.18%である。同様に平均値をみると、米国は21.55%、日本は26.67%、中国は39.17%である。ドイツにとって、貿易は（例えば米国や日本に比べて）重要だということ

がわかる。

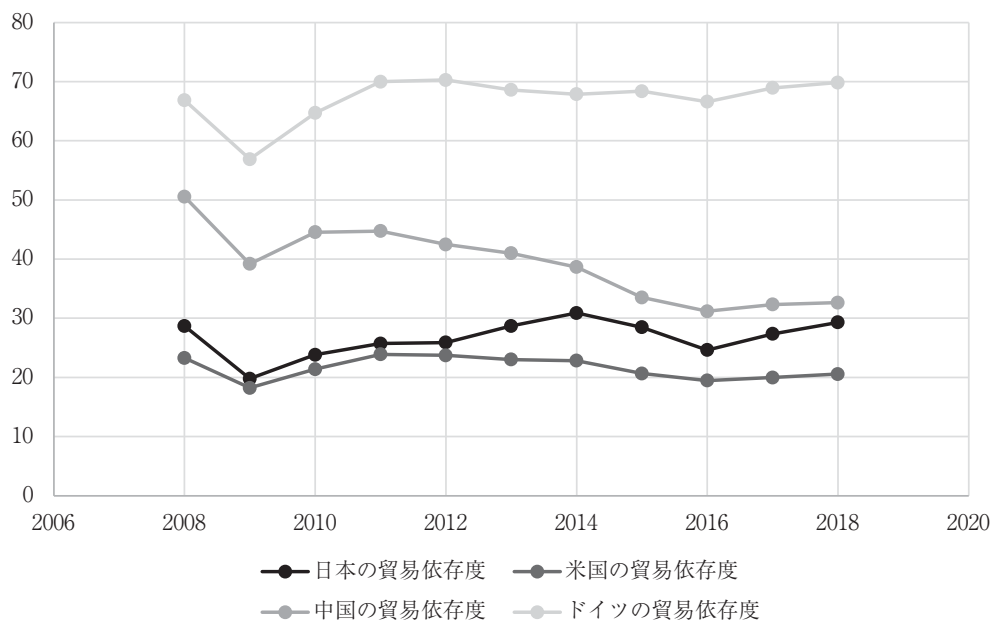
しかも対米貿易は貿易黒字の20%を占めており、重要な貿易相手国となっていることが明らかであろう。

第22表 各国の貿易依存度

年	日本	米国	中国	ドイツ
2008	28.69	23.30	50.56	66.88
2009	19.79	18.22	39.19	56.88
2010	23.84	21.40	44.55	64.70
2011	25.73	23.90	44.73	69.99
2012	25.89	23.72	42.47	70.28
2013	28.70	23.02	40.99	68.61
2014	30.89	22.82	38.66	67.86
2015	28.48	20.66	33.52	68.38
2016	24.64	19.48	31.19	66.61
2017	27.37	19.97	32.33	68.94
2018	29.30	20.56	32.63	69.85

出所：『ジェトロ世界貿易投資報告』各年版。

第7図 各国の貿易依存度



出所：『ジェトロ世界貿易投資報告』各年版。

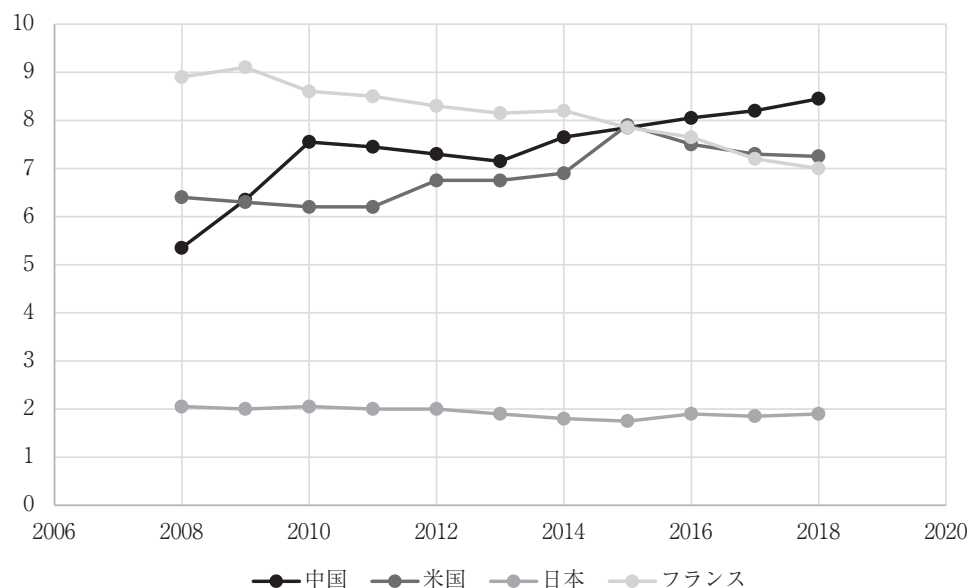
ところで、スモーカー双極化指数ではとらえられなかった情報は、独中貿易において、高い比率を示しているのはどちらの国かということであろう。第23表および第8図はドイツの貿易全体に占める各国との貿易の比率であり、第24表および第9図は中国の貿易全体に占める各国との貿易の比率である。

第23表 ドイツの貿易全体に占める各国の比率

年	中国	米国	日本	フランス	英国	オランダ
2008	5.35	6.40	2.05	8.90	6.05	7.70
2009	6.35	6.30	2.00	9.10	5.75	7.65
2010	7.55	6.20	2.05	8.60	5.50	7.55
2011	7.45	6.20	2.00	8.50	5.60	7.80
2012	7.30	6.75	2.00	8.30	5.70	8.00
2013	7.15	6.75	1.90	8.15	5.80	8.20
2014	7.65	6.90	1.80	8.20	6.00	8.05
2015	7.85	7.90	1.75	7.85	5.75	7.95
2016	8.05	7.50	1.90	7.65	5.40	7.70
2017	8.20	7.30	1.85	7.20	5.10	7.75
2018	8.45	7.25	1.90	7.00	4.80	7.95

出所：『ジェトロ世界貿易投資報告』各年版。

第8図 ドイツの貿易全体に占める各国の比率



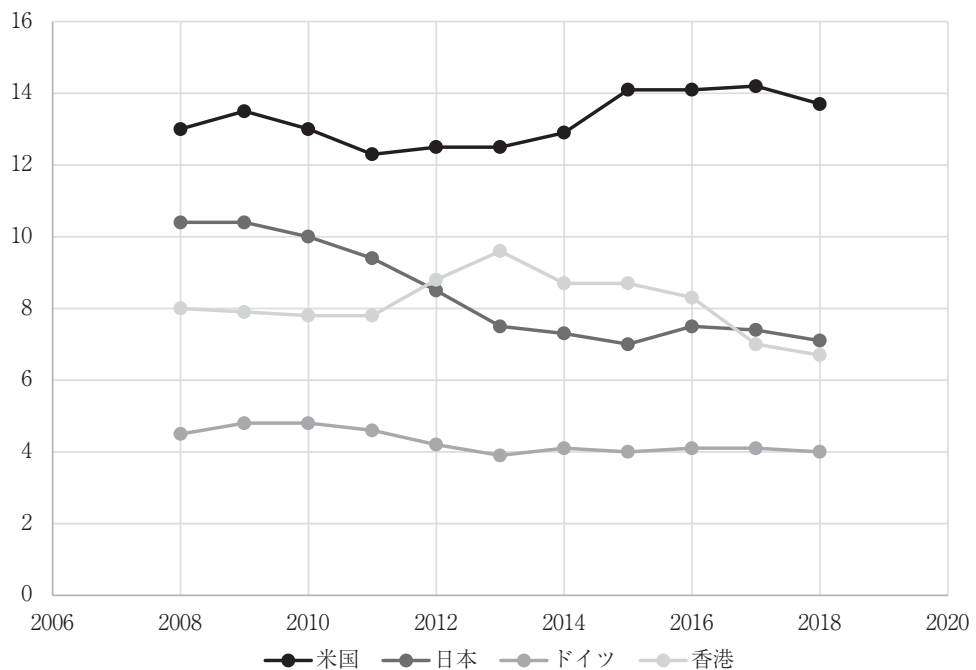
出所：『ジェトロ世界貿易投資報告』各年版。

第24表 中国の貿易全体に占める各国の比率

年	米国	日本	ドイツ	香港	台湾	韓国
2008	13.00	10.40	4.50	8.00	5.00	7.30
2009	13.50	10.40	4.80	7.90	4.80	7.10
2010	13.00	10.00	4.80	7.80	4.90	7.00
2011	12.30	9.40	4.60	7.80	4.40	6.70
2012	12.50	8.50	4.20	8.80	4.40	6.60
2013	12.50	7.50	3.90	9.60	4.70	6.60
2014	12.90	7.30	4.10	8.70	4.60	6.80
2015	14.10	7.00	4.00	8.70	4.80	7.00
2016	14.10	7.50	4.10	8.30	4.90	6.90
2017	14.20	7.40	4.10	7.00	4.90	6.80
2018	13.70	7.10	4.00	6.70	4.90	6.80

出所：『ジェトロ世界貿易投資報告』各年版。

第9図 中国の貿易全体に占める各国の比率



出所：『ジェトロ世界貿易投資報告』各年版。

すぐ上の表および図から明瞭のように、ドイツの貿易にとっての中国の存在と、中国の貿易にとってのドイツの存在とは大きく異なっている。端的に表現すれば、ドイツの貿易にとって重要なのは、中国と米国（およびフランスとオランダ）だが、中国の貿易にとって重要なのは、米国と日本（および香港と韓国）であってドイツではない、ということである。したがって、貿易関

係からみて、ドイツと中国が「同盟を結びやすい」関係を形成しているとすれば、それはドイツ側の事情であって中国側の事情ではない、ということであろう⁵⁰。

3-2. ドイツと中国との直接投資関係：投資—貿易比率をめぐって

それでは、直接投資はどうだろうか。3-2節では、投資—貿易比率をつうじてみることにしよう。すなわち、直接投資の数字それ自体ではなく、直接投資本国と受入国との国際関係から判断して、両国間の直接投資が積極的に行われているのか、そうではないのかをみためのである。

使用するデータは、投資集中度指数と貿易結合度である。

投資集中度指数とは次のような指数を示す。いまドイツから中国への投資集中度を考えると、その指数は、「ドイツの中国への対外直接投資額」を「中国の対内直接投資額」で除した数値を分子とし、「ドイツの対外直接投資額」を「世界全体の対外直接投資額」で除した数値を分母としたときの比率を表している。その数値が1.0を上回ればドイツの中国への直接投資が他の国々への直接投資に比べて相対的に大きいことを示している。第25表は、ドイツの対中国直接投資の集中度指数を表したものである。比較的高い値をとる年が多く、とりわけ2009年から2013年までの指数はかなり大きい（実際、2011年には3.6990に達している）。したがって、ドイツの対外直接投資にとって中国は他の国々に比べて相対的に対外直接投資の規模の大きな国であると考えられる。

第25表 ドイツの対中国投資集中度指数

年	投資集中度指数
2008	0.1401
2009	1.1676
2010	2.2801
2011	3.6990
2012	0.9665
2013	1.9213
2014	0.6083
2015	0.4748
2016	1.0477
2017	0.3220
2018	0.0583

出所：『ジェトロ世界貿易投資報告』各年版。

比較のために、対中国投資集中度指数について、米国の指数と日本の指数をみておこう。第26表および第27表である⁵¹。

⁵⁰ 中国側の事情については、本稿では、詳しくはふれない。

⁵¹ 表における▲は、引き揚げ超過によるものである。

第26表 米国の対中国投資集中度指数

年	投資集中度指数
2008	0.8034
2009	▲ 0.4340
2010	0.2057
2011	▲ 0.0573
2012	▲ 0.1090
2013	0.2812
2014	0.1922
2015	0.2631
2016	0.3668
2017	0.3440
2018	▲ 0.6318

出所：『ジェトロ世界貿易投資報告』各年版。

第27表 日本の対中国投資集中度指数

年	投資集中度指数
2008	0.7314
2009	1.6217
2010	0.8962
2011	1.5116
2012	1.2634
2013	0.7635
2014	0.6252
2015	0.7492
2016	0.6458
2017	0.6328
2018	0.5478

出所：『ジェトロ世界貿易投資報告』各年版。

第26表および第27表から明らかなのは、ドイツの対中国投資集中度指数が、米国や日本の対中国投資集中度指数に比べて大きな値だということである。

(本稿の)本節では、筆者のこれまでの主張と同様に⁵²、「ドイツの対中国直接投資は活発といえるのか、それとも活発とはいえないのか」というふうの問題を設定してみることにしよう。

直接投資が活発であるか否か、すなわち直接投資の規模が大きいか小さいかの判断は、国際経済関係の強弱の尺度に照らしてみる必要があるだろう。したがって、投資—貿易比率にもとづいて考えてみるのである。(投資集中度指数を分子とし貿易結合度⁵³を分母とする指数を投資—貿易比率とよぶ)。

⁵² 筆者のこれまでの主張については、例えば森田(2017a)、Morita(2017)等参照。

⁵³ 「貿易結合度」については本稿における先の諸節を参照のこと。

したがって、投資—貿易比率の数値が1.0に等しいことは、直接投資関係が貿易関係すなわち当該国どうしの国際経済関係にちょうど見合った水準にあることを示している。1.0より大きければ直接投資関係が、国際経済関係に照らして、大きいことを、1.0より小さければ直接投資関係が、国際経済関係に照らして、小さいことを表している。ドイツの対中国投資—貿易比率を示したものが第28表である。

第28表 ドイツの対中国投資—貿易比率

年	投資—貿易比率
2008	0.2370
2009	2.0448
2010	3.7945
2011	5.9355
2012	1.6181
2013	3.3536
2014	0.9859
2015	0.8129
2016	1.6649
2017	0.5020

出所：『ジェトロ世界貿易投資報告』各年版。

第28表から明瞭なように、ドイツの対中国投資—貿易比率はおおむね1.0を上回る年が多く、2011年には5.9355に達している。したがって、ドイツの対中国直接投資は、国際経済関係に照らして大きいことを示しているといえる。

比較のために、対中国投資—貿易比率について、米国の比率と日本の比率をみておこう。第29表および第30表である。

第29表 米国の対中国投資—貿易比率

年	投資—貿易比率
2008	1.0046
2009	▲ 0.5209
2010	0.2662
2011	▲ 0.0792
2012	▲ 0.1542
2013	0.3901
2014	0.2687
2015	0.3310
2016	0.4613
2017	0.4301
2018	▲ 0.9656

出所：『ジェトロ世界貿易投資報告』各年版。

第30表 日本の対中国投資—貿易比率

年	投資—貿易比率
2008	0.3144
2009	0.6788
2010	0.4289
2011	0.7533
2012	0.7113
2013	0.4523
2014	0.3638
2015	0.4374
2016	0.3662
2017	0.3493
2018	0.3096

出所：『ジェトロ世界貿易投資報告』各年版。

第29表および第30表から明らかなように、1.0を超えているのは2008年の（したがって、しばらく前の）米国の投資—貿易比率のみであって、日本の投資—貿易比率には認められない。いいかえれば、ドイツの対中国直接投資は、米国や日本に比べて明らかに大きい。

第10図は、対中国投資—貿易比率をドイツ、米国、日本について示したものであり、図から明瞭な相違（ドイツの対中国投資—貿易比率が圧倒的に大きいこと）が認められるだろう。念のために平均値を述べておこう。ドイツが1.9045であるのに対して、米国は0.1302であり、日本は0.4696にすぎない。第10図で鮮明に読み取れるであろう。

それでは、反対の事情はどうだろうか。すなわち、中国の対ドイツ投資—貿易比率および対米国ならびに対日本の投資—貿易比率である。

まず、中国の対ドイツ投資—貿易比率をみてみよう。第31表である。

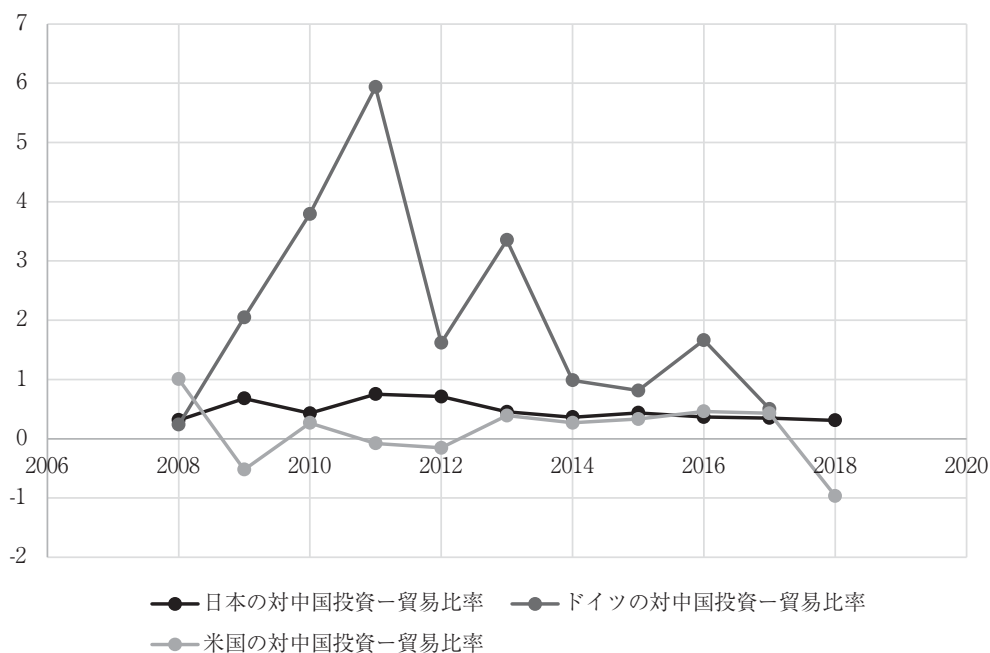
第31表から明らかなように、中国の対ドイツ投資—貿易比率は大きな比率とはいえない。2014年に比較的大きな値をとり、2012年および2015年に1.0を上回ってはいるが、全般的にみて、大きな値とはいえないだろう。すなわち、中国の対ドイツ直接投資は、国際経済関係に照らしてみても、大きいとはいえない。

それでは、（ドイツの場合と同様に）米国および日本の対ドイツ投資—貿易比率はどうだろうか。第32表および第33表である。そして中国の対ドイツ投資—貿易比率と併せて図示したものが第11図である。

念のために、平均値を述べておこう。中国が0.6829であるのに対して、米国は1.9218であり、日本は3.2987に達している。そうした相違は第11図から明らかであろう。中国の対ドイツ投資—貿易比率は米国や日本に比べてはるかに小さい。したがって、すぐ上で述べたとおり、「中国の対ドイツ直接投資は、国際経済関係に照らしてみても、大きいとはいえない」のである。

先の3－1節で検討したとおり、貿易関係からみると、ドイツと中国が「同盟を結びやすい」経済関係を形成しているとすれば、それはドイツ側の事情であって中国側の事情ではなかった。同様の事情が直接投資関係からもうかがわれるとあってよい。すなわち、ドイツと中国が「同盟

第10図 各国の対中国投資—貿易比率



出所：『ジェトロ世界貿易投資報告』各年版。

第31表 中国の対ドイツ投資—貿易比率

年	投資—貿易比率
2008	0.0629
2009	0.0980
2010	0.6262
2011	0.2075
2012	1.1576
2013	0.0045
2014	4.1360
2015	1.4909
2016	▲ 0.3102
2017	▲ 0.4191
2018	0.4577

出所：『ジェトロ世界貿易投資報告』各年版。

を結びやすい」関係を形成しているとすれば、それはドイツ側の事情であって中国側の事情ではない、と考えられる⁵⁴。

⁵⁴ いうまでもなく、それらは「貿易関係」からみた結論であり、「直接投資関係」からみた結論である。なお、中国側の事情については、本稿では、詳しくはふれない。

第32表 米国の対ドイツ投資—貿易比率

年	投資—貿易比率
2008	3.5637
2009	1.2744
2010	0.5231
2011	1.8749
2012	7.0913
2013	▲ 0.7661
2014	0.0392
2015	1.3156
2016	6.2958
2017	0.5628
2018	▲ 0.6351

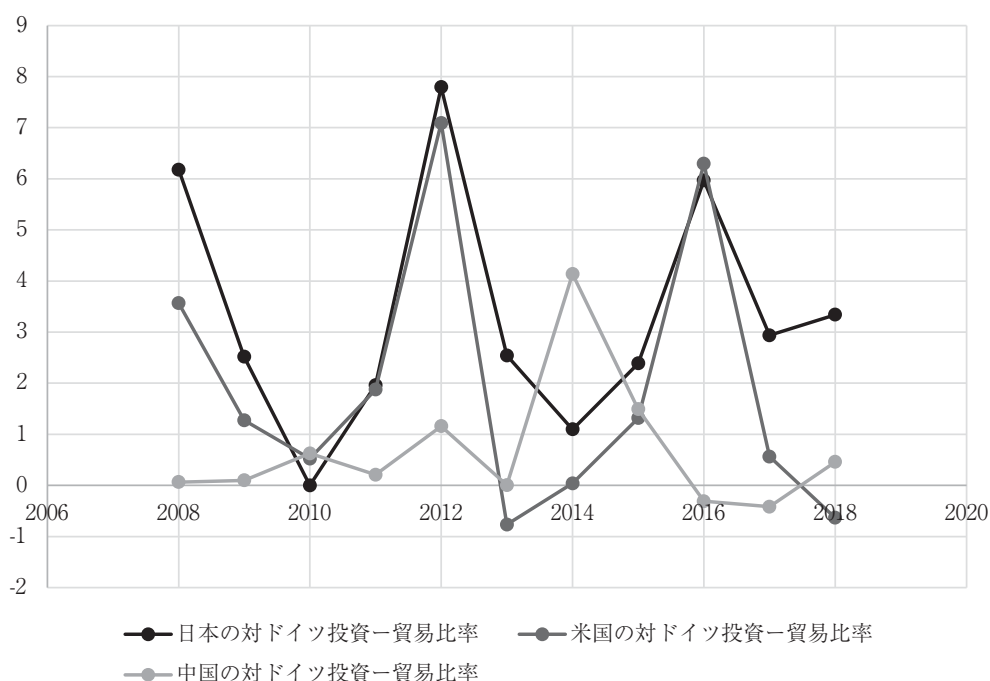
出所：『ジェトロ世界貿易投資報告』各年版。

第33表 日本の対ドイツ投資—貿易比率

年	投資—貿易比率
2008	6.1784
2009	2.5155
2010	▲ 0.4293
2011	1.9604
2012	7.7930
2013	2.5417
2014	1.0959
2015	2.3873
2016	5.9669
2017	2.9368
2018	3.3388

出所：『ジェトロ世界貿易投資報告』各年版。

第11図 各国の対ドイツ投資—貿易比率



出所：『ジェトロ世界貿易投資報告』各年版。

4. フォルクスワーゲン社の対中国関係

2015年9月18日、米環境保護局（EPA、以下EPAと記載する）は、フォルクスワーゲン社（VW社、以下VWと記載する）のディーゼル車で排ガス試験の時だけ排ガス量を減らす違法なソフトウェアが使われていたと発表し、VWの不正が発覚した⁵⁵。EPAによると、不正対象車が実際に走行した時の窒素酸化物（NOx）の量は基準値の10倍～40倍という。そして、米国での不正は2009年の販売車種にまでさかのぼる、と伝えられている。

VWの同年9月22日の発表によると、対象車両は世界で1,100万台に上り、対策費用として7～9月期に65億ユーロ（約8,700億円）を特別損失に計上するという。

また、財務面の影響は尾を引く公算が大きく、米国メディアの報道では、米国での制裁金が最大180億ドル（約2兆1,600億円）になると伝えられている。さらに、他国でもVWのディーゼル車の法令違反の調査を始める動きが広がるだろうと伝えられた。

いうまでもなく、上で述べたとおり、対策費用のほか、米国での制裁金や訴訟などのリスクもあり、VWの業績の大幅な悪化は避けられない情勢といえた。ただし、独メツラー銀行のアナリスト、ユルゲン・ピーパー氏によると、「VWが信用を回復するにはこれから1～2年はかかる」と指摘しつつ、「VWは純利益で130億～140億ユーロ（約1兆7,400億～1兆8,800億円）を稼ぐ力がある。VWの財務体質は健全であり、対応は可能」と分析している。

⁵⁵ 当該問題については、『日本経済新聞』2015年9月～10月の記事によっている。

ただし、VWが直面する課題のひとつは急拡大で生じたひずみの是正だといわれる。マルティン・ヴィンターコーン氏が社長に就任した2007年に「2018年に1,000万台」という目標を掲げ、中国での生産能力を拡大し、高級車や商用車のブランドも次々に傘下に収めた。2014年には1,000万台に達し、就任時から売上高はほぼ2倍となり、順調にみえたといえる。

しかし、急拡大の背後でコストは膨らみつけたのである。(2014年12月期の)売上高営業利益率は6%であり、(2015年3月期の)トヨタ自動車の10%に比べて明らかに劣っている。EPAによれば、2009年に米国で販売されたディーゼル車から、違法ソフトウェアで排ガス試験の基準をクリアする不正が始まったということになる。ヴィンターコーン社長が規模拡大を打ち出した2年後である。急拡大の背後で不正はつづいていたといえる。

周知のとおり、VWのコーポレート・ガバナンスは特殊な構成である。VWの基礎をつくったフェルディナント・ポルシェ氏に連なるピエヒ家とポルシェ家が議決権の約51%を保有する。さらにかつての国営企業から1960年代に民営化し、連邦政府の出資がなくなった現在も、(本社や主要工場のある)ニーダーザクセン州が議決権の20%をもち、同州の首相は経営陣を監督する監査役会のメンバーとなっている。そんな株主構成は経営を安定させる半面、当該事例のような非常時には迅速な一手を妨げかねない⁵⁶。

もっとも、そうした政府との連携によって、1980年代からライバルに先駆けて中国進出を成功させるなど、攻めの経営では官民一体の強みをみせてきた(一転して守りを強いられる局面では、その強みが弱みに転じかねない、といわれる)。

VWの不正問題は、中国でも影響を与えた。同社は、2014年、世界販売の4割近くに相当する368万台を中国で販売した。ただし、販売の大半はガソリン車であって、ディーゼル車は本国から輸入販売した3,000台程度と全体の0.1%未満にとどまるが、「ブランドイメージの悪化」という目にみえない悪影響が広がったといえる。

『日本経済新聞』の記事は次のように伝えている⁵⁷。

米国でVWのディーゼル不正が発覚して以降、中国のチャットアプリやミニブログ上では一般消費者のVW批判があふれる。中国では「ロコミ」を重視する傾向が強く、こうしたネット上の評判は大きな販売悪化の原因になりかねない。

北京市内のVW系列販売店の営業担当者も「ドイツ車は世界で最も技術力が高いということで選ばれてきた。これから大変なことになる」と疲れた表情で話す。折しも中国の新車市場は8月まで5カ月連続で減少しているだけに「このままでは販売計画の大幅な下方修正を迫られかねない」とVWの中国法人幹部は危機感を隠さない。

さらに、『日本経済新聞』2015年10月1日付の記事は、「独検察が捜査開始を発表した9月28日、VWがディーゼル車の排ガスを違法に操作するソフトウェアの使用を2005年～2006年に決めていたことが、独通信社の報道で新たに発覚した」と伝えている。

2005年から2006年に、VWにいったい何があったのだろうか。

VWは鬼門の米国で販売不振に苦しんでいた。しかも、米国政府は排ガス対策の強化を求める環境規制「Tier2Bin5」を2009年から導入すると発表した。1キロメートルあたりの窒素酸化物(NOx)の排出量は0.044グラム以下と、欧州基準「ユーロ5」より4倍以上も厳しいのである。猶予はなかった。

⁵⁶ 『日本経済新聞』2015年9月26日。

⁵⁷ 『日本経済新聞』2015年9月27日。

2006年当時、ドイツ本社では「ブルー・モーション・テクノロジー」戦略がすすんでいた。販売で急成長する中国やインドなどでの世界販売を加速するため、環境性能に優れたディーゼルエンジンを開発するプロジェクトである。視線の先には、北米を中心に快走していたトヨタ自動車の姿があった、と伝えられている。

当時、自動車業界は新たな競争に突入していた。中国、インドなど新興国市場の膨張で、グローバルプレーヤーとしての条件が「400万台」から「1,000万台」にはね上がったのである。部品の調達力や研究開発費の捻出は規模がものをいう。勝ち残りへ大手がこぞって1,000万台を旨すなか、VWにとって世界一と米市場攻略は失敗が許されぬ戦いとなったのである。

自動車業界には「1,000万台の壁」というジンクスが存在するといわれる。すなわち、1,000万台に近づくと経営が揺らぐというのである。それは、急激な成長は規模の利益を生む半面、内部統制の緩みを招くからだという理由である。

実際、米ゼネラル・モーターズ（GM）は放漫経営で2009年に経営破綻したし、トヨタ自動車も2010年にかけて北米で大規模リコール（回収・無償修理）を起こしたのである。要するに、「トップダウンによる目標達成の圧力が不正の温床になったことは想像に難くない」ということになる⁵⁸。

ただし、確かに、「事態の悪質さではVWは過去にないほど深刻」だといえる。金額でも、「トヨタが米リコールで支払った対価はリコール費用のほか、和解金を含めて推定約30億ドル（約3,600億円）。それに対して、VWはリコール費用の引当金として65億ユーロ（約8,700億円）を計上したが、販売停止や買い控え、集団訴訟などを含めれば、桁違いの巨額に膨らむ懸念がある」と伝えられている⁵⁹。

「1,000万台の壁」といわれるVWの1,000万台への急成長は、「中国での伸びが大半で中身を伴って」おらず、「中国で成功を取めた半面、米国ではBMWやメルセデス・ベンツに比べ高級車ブランドの確立で遅れた」。こうしたなかで、VWは販売台数で世界首位になる野心的な目標を発表することによって、経営層に大きな圧力となったものと考えられる⁶⁰。

2015年10月27日付の『日本経済新聞』は、「変動ドイツ経済（2）中国依存がリスクに」という興味深い記事を掲載している。中国経済の減速がドイツ経済をゆさぶることになる、という趣旨である。（逆にいえば、中国経済が高い率の成長軌道にあれば、ドイツ経済もまた恩恵に浴することになるだろう）。先の記事でもふれたとおり、「VWが自動車販売で世界一のトヨタ自動車に迫った原動力のひとつは中国市場への浸透だ。グループの販売の3分の1が中国で、中国でのシェアは18%にも達している」。また、「ドイツの輸出全体に占める中国向け輸出の比率は金融危機前の3%程度から、2014年には6%台に伸びた。中国の景気対策を最大限生かしたのがドイツだった⁶¹」。したがって、「中国依存」がプラスにもなり、マイナスにもなる（リスクにもなる）という主張である⁶²。

あらためてふれるまでもなく、「2014年までの10年でみると、ドイツの1人あたり輸出額は世

⁵⁸ 『日本経済新聞』2015年10月1日。

⁵⁹ 『日本経済新聞』2015年10月1日。

⁶⁰ 『日本経済新聞』2015年10月1日。なお、同記事は、中西孝樹氏およびマルティン・ゴーンニツヒ氏に対するインタビュー記事である。

⁶¹ この点は、先に示した統計参照。

⁶² 同記事にふれられているとおり、「中国経済の1%の減速は1年後のユーロ圏経済に0.25%の減速圧力となる。中国依存度の高いドイツの場合はより強い下押し圧力がかかる」ということになる。

界トップで、日本の3倍近く。国内総生産（GDP）に対する輸出比率は約50%。強い輸出が経常黒字や強い経済を支え、それが欧州連合（EU）でのドイツの発言力につながっている」。しかし、中国経済の減速は、「その強いドイツの基盤を揺るがしかねない」。

同記事に描かれているドイツの状況は、強い「中国依存」だといえるだろう。

なお、VWの世界での販売実績は2019年時点においてもほぼ同様であり、第34表のとおりである。世界全体での販売台数は、1,097万3,600台であり、ドイツ国内では12.43%、米国は5.96%、日本は0.43%を占めている。しかし、中国（この統計では香港を含む）での販売台数ははるかに大きく、38.58%を占める。おおむね40%を占めているのである（ドイツ国内の3倍以上におよぶ）。

2020年5月26日付記事によると、「ドイツの最高裁判所は25日、独フォルクスワーゲン（VW）に対し、同社の排ガス不正の対象車を購入したドイツ人男性による買い戻し要求に応じるよう命じた。3万1,490ユーロ（約370万円）の購入代金に対し賠償額は約2万8,000ユーロ。この判決が出たことによって、ドイツで同様の訴訟を起こしている、少なくとも約5万人にVWは賠償を支払うみとおしになった」。さらに、2015年に発覚した「ディーゼル車の排ガス不正で、VWはこれまでに300億ユーロを超える罰金や賠償金を支払っている。米国では2016年に買い戻しで当局と合意。2018年時点で35万台以上の車両を買い戻し、74億ドル（約8,000億円）以上を支払った。今回のドイツでの買い戻しで不正関連の費用は数億～十数億ユーロ増えるみとおしだ」という。

2020年7月28日付記事によると、「米連邦取引委員会（FTC）は27日、2015年に発覚したディーゼル車の排ガス不正に絡み、独フォルクスワーゲン（VW）が米国の購入者に95億ドル（約1兆円）以上の和解金を支払ったと発表した。自動車業界をゆさぶった排ガス不正問題の米国での補償手つづきが完了した」と伝え、「和解金には車両の買い取り費用のほか買い替えにかかった金額や燃料代の差額が含まれる。米司法省への罰金や米国以外の顧客への補償など、不正問題に絡んでVWが支払った費用は300億ドルをこえる」と報じられている。

第34表 VWの2019年の国別販売比率

（単位：％）

国名	販売比率
ドイツ	12.43
ロシア	2.13
米国	5.96
ブラジル	4.29
中国	38.58
日本	0.43

出所：Motor-Fan.jp (<https://motor-fan.jp/article/10013300>)

なお、2020年5月26日付記事では、EVに関して、「VWは中国で2028年までに1,160万台のEVを生産することを計画している。足もとで中国の新エネ車市場は停滞しているが、VWは将来性は大きいとみている。米テスラが単独工場を稼働させるなど競争が激しくなるなかで、経営への関与を強めることで将来への足場を固める」と伝えられている。

さらに、2020年5月30日には、「VW、中国との蜜月深化、国有企業に50%出資、李首相が『仲

人』EV 拡充」という記事が掲載されている。すなわち、「独フォルクスワーゲン（VW）は29日、中国国有自動車中堅の安徽江淮汽車集団（JAC）の親会社に50%出資することで基本合意したと発表した。投資額は10億ユーロ（約1,200億円）。JACが本拠をおく安徽省は李克強首相の出身地だ。中国市場でトップシェアを持つVWは政府との関係を深め、優位をいっそう強める狙いがある」。

さらに、「JACの親会社で安徽省政府が全額出資する安徽江淮汽車集団控股が12月末までに増資して、VWが引き受ける形で50%を出資する。さらにVWとJACが折半出資する電気自動車（EV）の合弁会社の出資比率を75%まで引き上げる。7月末までの最終合意を旨とする」と伝えられている⁶³。

ただし、「今回の出資は不振企業を抱え込む側面もある。それでも実施に踏み切った背景には、約5年前に端を発するいきさつがある」と報道されている。すなわち、「2015年10月、李首相が故郷である安徽省の合肥市にメルケル首相を招待した。李首相は早朝にJACを視察し、メルケル首相にJACとVWの提携を打診した。伸び悩むJACの経営をてこ入れする狙いがあったとみられる」。そして、2017年に「VWとJACはEV事業の合弁設立で合意した。当時、中国で外資の合弁相手は2社までと決められており、VWは上海汽車集団、中国第一汽車集団の2社とすでに組んでいた。そのままでは実現しないため、対象がEVなら3社目も認めるよう、李首相の肝煎りで規則が変更された」というのである。

そして、当該記事はつづけている。「VWのような世界的大企業は国際関係と無縁ではられない。習近平指導部はトランプ米政権と、貿易に加えハイテク分野の技術開発や香港をめぐるでも対立を激化させている。欧州で強い影響力を持つドイツの代表的な企業であるVWとの関係を深めることで、ドイツを自らの陣営に引き寄せる狙いもありそうだ。ただ、『新冷戦』ともよばれる米中関係のはざままでドイツが中国に対する姿勢を変える可能性もある」。

要するに、記事のタイトルに、「VW、中国との蜜月深化」と述べられており、確かに「蜜月深化」の様相を呈してはいる。しかしながら同時に、米中関係のはざままで、「ドイツが中国に対する姿勢を変える可能性」に言及されている。

改めていうまでもなく、「ドイツが中国に対する姿勢を変える可能性」があり得るのかどうか、が問われなければならないだろう。

世界において中国の自動車生産台数および販売台数は圧倒的に大きい。第35表は2019年の自動車生産台数を第10位まで示したものであり、第36表は同じく2019年の自動車販売台数を同じく第10位まで示したものである。ふたつの表から一目瞭然だが、中国の占める比率は圧倒的に大きい。当然そうした圧倒的に大きい中国の市場は、VWにとってもトヨタ自動車にとってもあるいは他の自動車メーカーにとってもきわめて魅力的に映るはずである。したがって、米中関係によほどのことがなければ、「ドイツが中国に対する姿勢を変える可能性」は小さいだろう⁶⁴。その関係が「同盟」とよび得るか否かを別にすれば、VWと中国の経済関係は緊密なまますすんでいくものと思われる。

⁶³ 2020年8月末時点での、その後の動向は、不明である。

⁶⁴ その意味でいえば、2016年という出版年を考慮すると、真壁（2016）の主張はきわめて合理的な判断だったものと思われる。

第35表 各国の自動車（注1）生産台数（2019年）

順位	国名	台数	世界全体に 占める比率（%）
1	中国（注2）	25,720,665	28.02
2	米国	10,880,019	11.85
3	日本	9,684,298	10.55
4	ドイツ	4,661,328	5.08
5	インド	4,516,017	4.92
6	メキシコ	3,986,794	4.34
7	韓国	3,950,617	4.30
8	ブラジル	2,944,988	3.21
9	スペイン	2,822,355	3.07
10	フランス	2,202,460	2.40
	世界全体	91,786,861	100.00

注1：四輪自動車の生産台数には乗用車、商用車、トラック、バスを含む。

注2：中国には香港は含まれていない。

出所：OICA⁶⁵（資料：グローバルノート）。

第36表 各国の自動車（注1）販売台数（2019年）

順位	国名	台数	世界全体に 占める比率（%）
1	中国（注2）	25,768,677	28.21
2	米国	17,480,004	19.13
3	日本	5,195,216	5.69
4	ドイツ	4,017,059	4.40
5	インド	3,816,891	4.18
6	ブラジル	2,787,850	3.05
7	フランス	2,755,696	3.02
8	英国	2,676,918	2.93
9	イタリア	2,131,916	2.33
10	カナダ	1,975,855	2.16
	世界全体	91,358,457	100.00

注1：四輪自動車の販売台数には乗用車、商用車、トラック、バスを含む。

注2：中国には香港は含まれていない。

出所：OICA（資料：グローバルノート）。

念のため、2020年1～5月の中国における新車販売台数をみておこう。第37表のとおりである。トヨタ自動車が7.3%であるのに対して、VWは15.7%を占めており、2倍以上のシェアである。（ただし、新型コロナウイルスの影響があり、前年同期比で見ると、トヨタ自動車はマイナス7.8%、VWはマイナス20.0%である）。いずれにしても、世界全体の自動車生産および自動車販売台数で

⁶⁵ OICAとはOrganisation Internationale des Constructeurs d'Automobiles(国際自動車工業連合会)を表している。

28%をこえる比率を持つ中国市場で、15～16%の比率を有するという「VWと中国との関係」は、VWという自動車メーカーにとどまらず、ドイツという国家の経済にとっても重要なものといえる。その意味でもまた、「ドイツが中国に対する姿勢を変える可能性」は小さいとみるのが妥当であろう。

第37表 中国における新車販売台数（2020年1～5月）

企業名	販売台数	全体に占める比率（%）
トヨタ自動車	580,100	7.3
ホンダ	469,644	5.9
日産自動車	459,413	5.8
マツダ	76,328	1.0
三菱自動車	29,193	0.4
VW	1,249,800	15.7
吉利汽車	420,317	5.3
長城汽車	313,061	3.9
比亞迪（BYD）	124,903	1.6
全体	7,957,000	100.0

出所：『日本経済新聞』2020年6月26日。

ふりかえてみると、2012年4月23日付のロイターの記事⁶⁶は、VWが同日（23日）、およそ1億7,000万ユーロ（2億2,500万ドル）を投じ、中国西部の新疆ウイグル自治区ウルムチに新工場を建設すると発表したことを伝えている。年間生産能力は2015年以降、5万台になるという発表である。いうまでもなく、新疆ウイグル自治区は貧しい地域であって、イスラム教徒のウイグル族と漢民族による対立がつづいており、投資額や生産能力が比較的小規模にとどまったのは、こうしたリスクを反映している、と伝えている。そして、当時のマルティン・ヴィンターコーンCEOは、「中国自動車業界の先駆者として、われわれは同国の産業発展と中独の経済関係に重要な後押しを提供した」と述べ、また「提携先とともに、この先駆者精神を中国西部地区にも拡大する」と述べたとされている。そして、ヴィンターコーンCEOは、2012年1月、「中国自動車市場に先陣を切って進出した同社に対し、中国政府が製造拠点を西部地域にも拡大することを検討するように要請してきたことを明らかにしていた」と伝えている。

要するに、VWは、中国政府の要請にもとづいて、いちはやく西部地域の貧しい新疆ウイグル自治区でのウルムチ新工場建設を決めたのである。

ところで、2020年3月1日に、オーストラリア政府系の軍事研究所（Australian Strategic Policy Institute）が報告書を提出し、同報告書が世界で注目されることとなった。そのタイトルは、「Uyghurs for sale」（「ウイグル人売り出し」）である。いうまでもなく、ウイグル人による「強制労働」（あるいは「奴隷労働」）を示している。中国が、新疆ウイグル自治区でウイグル人に対して、「再教育キャンプ」という名目での強制労働を強いており、またウイグル人が中国全土に移送され、各地域の民間企業で強制労働を強いられていること、が報告されている。当然、強

⁶⁶ 同記事のURLは、<https://jp.reuters.com/article/tye83m07m-volkswagen-china-urumqi-idJPTYE83M07N20120423>、である。

制労働によってまかなわれているから、労働に対する対価は小さく⁶⁷、企業にとってのサプライチェーンとしては非常に都合のよい（コストの小さい）労働力となっているということになる。そうした意味で「非常に都合のよい」強制労働の恩恵に浴している企業として、合計82の中国企業および外国企業の名前があげられており、そのうち11社が日本企業である⁶⁸。そして、いうまでもなく、VWも82社のなかに含まれている。

さらにまた、新疆ウイグル自治区でのウイグル人強制労働に関連して、“*Politico*” 2020年7月25日付の記事⁶⁹では、欧州議会議員（MEP）がVWを指して、中国共産党のウイグル弾圧の「共犯」として糾弾していることが報告されている。実際、同記事では、VWは「良心のない」企業であり、VWのような企業が、新疆ウイグル自治区における全体主義の「地獄」を支持しているという意味で、「共犯」なのだと言われていることが伝えられている。

VWに対する米国や欧州の見方の一環としてみれば、参考になるであろう。しかしながら、先ほどから用いている表現を使えば、ぎりぎりまで「ドイツが中国に対する姿勢を変える可能性」は小さい。VWのように「良心のない」利益優先の企業であるとか、ウイグル弾圧の「共犯」であるとか糾弾されている⁷⁰としても、そうした立ち位置のもとに、ドイツは中国と国際関係を継続していくとみるのが妥当だと思われる⁷¹。

ただし、（事柄の性質上、本稿ではふれていないが）急いで付け加えておく必要があるだろう。すなわち、現状ははなはだ不透明な側面が大きく、仮に（中国共産党政権に融和的な）メルケル首相やVWであっても容認し難い（あるいはまた隠蔽されつづけているかもしれない）中国共産党政権による事態等々が明らかになっていくようなことがあれば⁷²、「ドイツが中国に対する姿勢を変える可能性」が出てくることになるだろう。

なお、これまで述べてきたとおり、本稿では詳しくはふれないが、仮にドイツ・中国間に「同盟」ないしはそれに近い関係が存在し得るとすれば、中国の目的は、先に真壁（2016）の主張にしたがってふれたように、「ドイツの技術力やノウハウ、信用力を手にしたい」⁷³こと、さらにまたその延長線上に、（一带一路構想をつうじて得られるような）覇権国への経路の獲得が存在するものと思われる。そして、現状から理解するかぎり、「中国がドイツに対する姿勢を変える可能性」は小さいと考えられる。

⁶⁷ 報告書では、（政府系メディアによれば「よい賃金」が支払われていると述べられているが）漢人の労働者に比べて少ない賃金しか支払われていない、と報告されている。

⁶⁸ 明らかにされているところによれば、当該11社とは、日立、ジャパニーズディスプレイ、三菱電機、ミツミ電機、任天堂、パナソニック、ソニー、TDK、東芝、ユニクロ、シャープである。なお、82社のうち、よく知られている自動車メーカーとしては、BMW、ジャガー、ランドローバー、メルセデス・ベンツ、フォルクスワーゲン、GM等の名前があがっている。

⁶⁹ 当該記事のタイトルは、“*Top MEP slams Volkswagen as ‘complicit’ in Chinese oppression*”である。

⁷⁰ そうした糾弾が正しいものか否かの検討はここでは行わない。

⁷¹ さらに付け加えれば、先の箇所でもふれたとおり（本稿では分析は行わないが）、旧東ドイツ出身のアンゲラ・メルケル首相の「共産主義思想」による政策が、中国共産党政権と政治的に共通する部分が大いと考えられる、という主張もあり得るだろう。

⁷² 残念ながら、現在の時点では状況はきわめて不透明であり、いったい何が起こるのか特定し難いし想定し難いといわざるを得ない。

⁷³ 真壁（2016）16頁。

5. おわりに

ここまで述べてきたとおり、本稿での主張は次のとおりである。

(1) 「日中戦争はドイツが仕組んだ」という主張が存在する。その真偽のほどは問わないとして、一方で「日独防共協定」を結んでおきながら、他方で日本が交戦中の中国に対して武器供与をはじめ諸便宜をはかった事実は、明らかな「背信行為」であろう。ドイツの対中国関係の性質をうかがわせる事態であったといつてよい。

(2) ドイツの貿易にとっての中国の存在と、中国の貿易にとってのドイツの存在とは大きく異なっている。端的に表現すれば、ドイツの貿易にとって重要なのは、中国と米国（およびフランスとオランダ）だが、中国の貿易にとって重要なのは、米国と日本（および香港と韓国）であってドイツではない、ということである。したがって、貿易関係からみて、ドイツと中国が「同盟を結びやすい」関係を形成しているとすれば、それはドイツ側の事情であって中国側の事情ではない、ということである。

(3) ドイツの対中国直接投資は、国際経済関係に照らして大きいことを示しているといえる。しかし、中国の対ドイツ直接投資は、国際経済関係に照らしてみても、大きいとはいえない。したがって、すぐ上で示した貿易関係と同様の事情が直接投資関係からもうかがわれる。すなわち、直接投資関係からみて、ドイツと中国が「同盟を結びやすい」関係を形成しているとすれば、それはドイツ側の事情であって中国側の事情ではない、ということである。

(4) フォルクスワーゲン社の対中国関係は、ドイツ・中国関係をみる上で興味深いケースであろう。フォルクスワーゲン社が自動車販売で（世界一だった）トヨタ自動車に迫った原動力のひとつは中国市場への浸透である。確かにフォルクスワーゲン社の「1,000万台」への急成長は、中国での伸びが大半だが、中身を伴っておらず、中国で（販売台数の急成長という）成功を収めた半面、米国では（BMWやメルセデス・ベンツに比べて）高級車ブランドの確立という側面でも明らかに遅れをとったのである。そうしたなかで、フォルクスワーゲン社は販売台数で世界第1位になるという目標達成のために、違法ソフトウェアで排ガス試験の基準をクリアするという不正を行うこととなった。

(5) のみならず、フォルクスワーゲン社は、新疆ウイグル自治区の首都ウルムチに工場を建設し、同地での「ウイグル人強制労働」による（低コストの）サプライチェーンの恩恵に浴しており、中国共産党によるウイグル弾圧の「共犯」であるとして糾弾されてもいる。

(6) そうした諸事情を勘案すると、ぎりぎりまで「ドイツが中国に対する姿勢を変える可能性」は小さく、仮にフォルクスワーゲン社が「良心のない」利益優先の企業であったとしても、また中国共産党によるウイグル弾圧の「共犯」だと糾弾されていたとしても、そうした立ち位置を維持しながら、ドイツは中国との国際関係を継続していくとみるのが妥当であるように思われる。

(7) ただし、（事柄の性質上、本稿の本文ではふれていないが）急いで付け加えておく必要があるだろう。すなわち、現状ははなはだ不透明な側面が大きく、仮に（中国共産党政権に融和的な）メルケル首相やフォルクスワーゲン社であっても容認し難い（あるいはまた隠蔽されつづけているかもしれない）中国共産党政権による事態等々が明らかになっていくようなことがあれば、「ドイツが中国に対する姿勢を変える可能性」が出てくることになるだろう。

* 森田憲：広島大学名誉教授

参考文献

- Allison, G. (2017), *Destined for War*, Boston, Massachusetts, Houghton Mifflin Harcourt (藤原朝子 (訳) (2017)、『米中戦争前夜』、東京、ダイヤモンド社).
- 阿羅健一 (2008)、『日中戦争はドイツが仕組んだ』、東京、小学館。
- Gingrich, N. (2019), *Trump vs. China*, New York, Hanchette Book Group.
- Golden, D. (2017), *Spy Schools*, Vancouver, Raincoat Books (花田知恵 (訳) (2017)、『盗まれる大学』、東京、原書房).
- Hamilton, C. (2018), *Silent Invasion*, Richmond, Hardie Grant Books (山岡鉄秀 (監訳)、奥山真司 (訳) (2020)、『目に見えぬ侵略』、東京、飛鳥新社).
- Hamilton, C. and M. Ohlberg (2020), *Hidden Hand: Exposing How The Chinese Communist Party Is Reshaping The World*, Richmond, Hardie Grant Books.
- 河添恵子 (2020)、『習近平が隠蔽したコロナの正体』、東京、WAC。
- クライン孝子 (2018)、『日本人の知らないスパイ活動の全貌』、東京、海竜社。
- 真壁昭夫 (2016)、『VW不正と中国・ドイツ経済同盟』、東京、小学館。
- Mearsheimer, J. J. (2001), *The Tragedy of Great Power Politics*, New York, W.W.Norton & Company (奥山真司 (訳) (2007)、『大国の悲劇』、東京、五月書房).
- Mearsheimer, J. J. (2006), "China's Unpeaceful Rise", *Current History*, April, pp. 160-162.
- Mearsheimer, J. J. (2014), *The Tragedy of Great Power Politics* (updated edition), New York, W. W. Norton & Company (奥山真司 (訳) (2014)、『大国の悲劇』(改訂版)、東京、五月書房).
- 宮崎正弘 (2019)、『チャイナチ』、東京、徳間書店。
- 宮崎正弘・川口マーン恵美 (2014)、『なぜ、中国人とドイツ人は馬が合うのか?』、東京、WAC。
- 森田憲 (2017a)、『中国市場経済化の政治経済学』、東京、多賀出版。
- Morita, K. (2017), *Emerging Capital Markets and Transition in Contemporary China*, New Jersey and Singapore, World Scientific Publishing.
- 森田憲 (2017b)、 「米中間『もたれ合い』関係の経済分析：米国の過剰消費・中国の過少消費」、 『広島大学経済論叢』 第41巻第1・2号、1-34頁。
- 森田憲 (2018)、 「米中間『もたれ合い』関係の政治経済学：現状と展望」、 『広島大学経済論叢』 第41巻第3号、1-38頁。
- 森田憲 (2019)、 「米中摩擦の政治経済学」、 『広島大学経済論叢』 第42巻第3号、1-35頁。
- 中西孝樹 (2013)、 『トヨタ対VW』、東京、日本経済新聞出版社。
- Navarro, P. (2015), *Crouching Tiger*, Amherst, New York, Prometheus Books (赤根洋子 (訳) (2016)、 『米中もし戦わば』、東京、文藝春秋) .
- 津上俊哉 (2017)、 『「米中経済戦争」の内実を読み解く』、東京、PHP新書。
- 渡邊哲也 (2018)、 『米中貿易戦争』、東京、徳間書店。